

241号
あこら新宿編



男女「基本法」を

考えよう

★七月三十一日まで一般の意見募集中

(内閣総理大臣官房男女共同参画室へ)

- ◆ 沖縄から 名護市に「エコネット美^{すいみ}」誕生
 - ◆ 阪神から 〈被災者・市民フォーラム〉結成
 - ◆ 女性に対する暴力——クマラスワミ報告書の紹介
- 前田 朗

〔近刊〕

地方議会もミニ永田町

小川みさ子著

熱い思いを抱いて、鹿児島市議会初の革新系無所属として当選した〈あこら〉会員の小川みさ子さん。議会に入ってみるとふしぎなことばかり。たとえば毎月の報酬のほかに議会に出るたびに一日一万円の日当がつく。これはオカシイのでは？と問題提起をしたとたん、保守から革新まで保革一致のいじめに……。その波風を、ユーモアたっぷりのドキュメンタリーに仕立てた、必読の一冊です。

受け取るわけにはいかないと、積み立てた日当一万円が八十四万円に。それを“有効利用”した自費出版です。地方議会こそ永田町の縮図。参議院選の前に、ぜひお読みください。

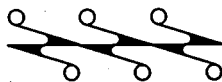
定価一五〇〇円（＋税）

〈あこら〉会員の方には送料と税金分サービス

BOC 出版部

〒160-0022 新宿区新宿 1-9-4 TEL 03-3354-3941 FAX 3354-9014

制度づくりに「わたしの声」を届けよう



男女「基本法」——仮称、男女共同参画基本法の論点整理が、ようやく発表されました。一九七五年の国際婦人年から二十三年、八〇年の「女性に対するあらゆる差別撤廃条約」の批准からでもすでに十八年、ようやくまとまったことに深い感慨を覚えます。

一九七五年、メキシコシティで第一回世界女性会議が開かれたとき、欧米諸国の中にはすでに男女平等法を成立させた国もあり、多くの国がその成立に向けて燃えていました。その時、メキシコ会議を「はるかな遠い鐘の音のように」聞いていた日本女性たち。大部分は鐘の音にさえ気づかなかったというのが日本の現実だったと思います。

総理府が今回発表した仮称「男女基本法」論点整理は、この間に繰り返された女たちの長く熱い議論を思うと、まだまだ意にそわぬ思いをなさる方も多いかと思えます。「男女共同参画社会」という定義から異議を述べたい方もおられるかもしれませんが。内閣府、男女共同参画審議会は、「〈共同参画〉をうたう以上、制度づくりの課程から〈共同参加〉してほしい、一般市民からの提案を七月三十一日まで受けつける」と呼びかけています。

ぜひ目を通して、できるだけ多くの声を男女共同参画室に届けてください。文章がわかりにくいといった簡単なことでも結構です。その声を受けて、秋に本案がまとめられる予定です。しかし、どれだけ「実効」を生むかは、選挙で、私たちの思いを代表する議員をどれだけ多く生むかにかかっています。

折しも参院選、最良の選択をぜひ！

(p4~47は総理府の資料を若干編集して読みやすくしたもので、文章や数字や内容は、すべて原文のままです。意見書の書式は48ページに掲載しました。A4版11倍の大きさ、一四四%に拡大コピーしてご利用ください)

241号 目次

制度づくりに「わたしの声」を届けよう 1

男女共同参画社会基本法（仮称）の論点整理について 内閣総理大臣官房男女共同参画室 4

男女共同参画社会基本法（仮称）の論点整理 6

I 基本法の必要性 II 基本法に盛り込むべき事項

〔参考資料〕

1 男女共同参画ビジョン（平成八年答申 抜粋） 24

2 男女共同参画二〇〇〇年プランについて（平成九年「男女共同参画の現状と施策」抜粋） 34

3 男女共同参画議会設置法（平成九年） 36 4 中央省庁等改革基本法（抄） 37

5 行政改革会議最終報告（平成九年） 39 6 男女共同参画審議会基本問題部会委員名簿 42

7 審議状況 43 8 基本法検討小委員会の審議状況 44

9 今後の審議スケジュール 46 10 意見交換会予定 47 11 意見書書式 48

参議院選無所属女性候補へのアンケート 49

TOPICS 参院選、各党「女性候補」を目玉に／面目一新「厚生白書」ほか 54

集会から これからどうする／税金と年金／「慰安婦」裁判の現状と今後 56

気になる英語 G—レイテイド 奥川 睦 58

沖縄から 名護市に「エコネット美」誕生／名護市民原告団を支援する〈全国サポーター〉募集 ほか 60

阪神から 〈市民Ⅱ議員立法実現推進本部〉が報告集会／〈被災者・市民フォーラム〉結成 63

女性に対する暴力——クマラスワミ報告書の紹介（第六回） 前田 朗 66

男女共同参画社会基本法（仮称）の 論点整理について

平成十年六月十六日

男女共同参画審議会基本問題部会

1 昨年六月十六日、男女共同参画審議会は、内閣総理大臣から「男女共同参画社会の実現を促進するための方策に関する基本的事項」について諮問を受け、同日、男女共同参画社会の実現を促進するための基本的な方策に関する事項について調査審議するため、審議会に基本問題部会を設置した。部会は、現在、男女共同参画社会基本法（仮称）について審議を重ねているところである。

2 本年二月十六日、基本法に盛り込むべき事項等について部会の検討に資するための原案を作成するため、部会に基本法検討小委員会が設置された。小委員会においては三カ月間に十一回の会合を重ね、検討が進められてきたが、今般、その論点整理について報告がとりまとめられ部会へ提出された。

3 部会では、この原案について検討し、部会としての論点整理をとりまとめたが、この基本法が社会の在り方そのものに関わり、今後の我が国の変革の柱の一つとなるものであることから、地方公共団体や民間団体、国民各層から広く意見をいただくため、これを公表することとした。

4 論点整理は、基本法の必要性について記述したⅠと、基本法に盛り込むべき事項等及び今までに議論された論点について整理したⅡからなる二部構成となっている。

5 この論点整理においては、男女共同参画社会基本法(仮称)は、男女共同参画社会の実現に関する基本的な方針・理念等を規定して、男女共同参画社会の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とし、基本法の性質上、直接に国民の権利を制限し、義務を課するなど個別の領域について規定する場合は個別法の定め委ねることとした。

6 各方面から寄せられた意見を参考に、部会において更に審議を進め、部会報告を受けて審議会の答申がとりまとめられる予定である。なお、第一四二回国会の総理の施政方針演説において、基本法案を来年の通常国会に提出する旨が明らかにされている。

7 部会としては、この論点整理に対し、広い関心と建設的な意見が各方面から寄せられることを心から期待するものである。

男女共同参画社会 基本法(仮称) の 論 点 整 理

男女共同参画社会を形成する
ための基礎的条件づくり

(男女共同参画審議会基本問題部会)

I 基本法の必要性

1 なぜ男女共同参画社会を実現する必要があるか

(1) 男女共同参画社会の実現は次の五つの目標を達成するために必要である。

△「男女共同参画ビジョン」(平成八年七月三十日男女共同参画審議会答申) 参照 (P 24)

ア 人権を確立すること

イ 政策・方針決定課程へ参画することによって民主主義の成熟を図ること

ウ 社会的・文化的に形成された性別（ジェンダー）に敏感な視点を定着・深化させること
エ 二十一世紀を切り開くために男女共により質の高い生活を実現する新たな価値を創造すること
オ 地域社会へ貢献すること

(2)男女共同参画社会の実現は、経済・社会環境の変化に適切に対応するために緊要である。

二十一世紀にかけて我が国の経済・社会環境の変化に適切に対応するためには、男女共同参画社会の実現が必要不可欠である（P 24参照）。経済・社会環境の変化とは、①少子・高齢化が急速に進展すること、②国内経済活動が成熟化するとともに国際化が更に進むこと、③情報通信が高度化すること、④家族形態が多様化すること、⑤男女の地域社会との関わり方が変化することである。

特に、冷戦が終焉し、今後、地球規模の経済競争を迫られるなかで、地球環境との共存を図りつつ、我が国が持続可能な発展の道を確保するためには、これまでの画一化、均質化とは対照的な、多様な個性化により価値を創造していくことが求められている。このためには、男女を問わず、個人がその能力と個性を十分に発揮できる社会すなわち男女共同参画社会の実現が一層緊急の重要課題となっている。

2 男女共同参画社会の形成のためにいかに基礎的条件づくりをするか

(1) 基本法は総合性と計画性を確保する手段

ア 個別法令の解釈・運用・立案に当たって基本的な考え方を提示すること

基本法と同一の分野に属する事項を対象とする個別法令を解釈、運用し、及び立案するに当たって、

その個別法令自体に特段の規定がない限り、基本法に規定されている基本的な政策目標や政策理念に沿うように考慮が払われなければならないという点が、基本法を制定する大きな理由である。

つまり、基本法を制定することによって、各種法律に基づく行政施策の企画・立案と運用や、政府提出法律案の作成、そして裁判の際の各種法律の解釈にあたつての基本指針が、政策決定者、裁判所に対して示され、実質的な総合性が確保されることとなる。

イ 政策推進にあたり、総合性、効率性を確保するための基本計画を提示すること

政策推進にあたつては、政策項目を基本理念に沿つて矛盾などのないよう、総合的・一体的に実施に移し、経済、社会情勢の変化等に適時適切に対応して効率的に施策を展開していくことが必要である。そのため、政策決定過程の手續、特に行政内部の政策決定過程の手續の中に、行政の各部署が一体となつて総合的に施策を実施でき、経済、社会情勢の変化に伴うその時々々の行政需要に機動的に対応できる「計画による調整」の仕組みを設ける必要がある。基本法は政府に計画の樹立を義務づけることによつて、この要請に応えることができる。

ウ 責任の所在を明確にすること

基本理念に沿つて政策を総合的、効率的に実施するためには、基本法によつて、国、地方公共団体、国民のそれぞれの役割、責任の所在と範囲を明確にし、その連携を図る必要がある。

エ 推進体制の提示

基本理念に沿つて政策を総合的、効率的に、かつ、国民からの信頼を保ちながら推進していくためには、基本法によつて、政策推進にあたつて総合調整機能を持ちかつ広く国民各層の考えを反映させる推進体制を明らかにする必要がある。

(2) 男女共同参画社会を形成するために基本法は必要

男女共同参画社会の形成を促進するためには、次のような理由から(1)の機能を持つ基本法を制定する必要がある。

ア タテの総合性を確保すること

男女共同参画社会を実現するためには、①個人や団体による性別に基づく差別の撤廃という次元、②男女共同参画を積極的に促進する措置（ポジティブ・アクション）の次元、③社会制度・慣行を男女共同参画の視点に立つて見直すという次元における取組が課題となる。

この三つの次元は複雑に絡み合っているが、とりわけ③の次元については、北京での第四回世界女性会議を主な契機として、国連や先進諸国で取組が進んでおり、我が国でも男女共同参画ビジョンでの指摘を受けて、男女共同参画二〇〇〇年プラン（平成八年十二月十三日男女共同参画推進本部決定）により取組が始まっている。③の次元まで含めて取組にとっては、それが多くの個別法令をも対象とするものであるので、基本的な法律の制定が不可欠となる。

（注1）積極的参画促進措置（ポジティブ・アクション）

過去における社会的・構造的な差別によって、現在不利益をこうむっている集団に対して、一定の範囲で特別な機会を提供すること等により、実質的な機会均等を実現することを目的とした、暫定的な措置

イ ヨコの総合性を確保すること

男女共同参画社会を実現するためには、家庭、職場、地域社会、学校等多くの領域にわたって総合

的に取り組む体制を整備する必要がある。

これらの多くの領域において、上記のタテの総合性を確保しながら男女共同参画二〇〇〇年プランが掲げる四つの基本目標と十一の重点目標（P34）に向けて男女共同参画社会の形成を総合的に推進していくためには、基本法の制定が不可欠である。

ウ 効率性と総合性を確保するために実施体制を整備すること

男女共同参画社会を実現することは、経済・社会環境の変化に対応するため緊要な課題となっているので、施策を効率的、計画的に実施する必要がある。

そのためには、基本法の制定により、推進主体の責任の所在、範囲を明らかにし、推進主体間の連携を図るとともに、基本計画の樹立と総合調整権を持った機構を設置することが必要である。

〔参考〕

1. 「男女共同参画ビジョン」では、「男女共同参画社会の実現を促進するための基本的な法律について速やかに検討を進めるべきである」と提言し、ビジョンを受けて策定された「男女共同参画二〇〇〇年プラン」では、「男女共同参画社会の実現を促進するための基本的な法律について、検討を進める」と明記されている。

また、本年二月十六日の第一四二回国会における施政方針演説において、橋本総理大臣は、男女共同参画社会を実現するための基本となる法律案を来年の通常国会に提出する旨明らかにしている。

2. 基本法と個別法

(1) 法令の形式的効力

基本法であれ、その他の個別的法律であれ、国法の形式としては、いずれも、国会の議決によって成立したもので、両者でその形式的効力の点において異なるところはない。よって、後法優先の原則や特別法優先の原則などは、個別法相互の場合と同様、基本法と個別法の間においても働く。

(2)基本法の優越性

基本法は、各分野における基本的・根幹的事項を定めているのであるから、基本法と同一の分野に属するものを対象とする法律に対して基本法を優越させ、憲法と個別法との間をつなぐものとして実質的に機能させようとする立法政策的意味を含んでいる。

(3)基本法と個別法の機能

基本法は、通常、同法と同一の分野における施策を総合的かつ計画的に推進するための事項を規定している。

このため、基本法においては、同法と同一の分野の施策を実施するため必要な法制上の措置を講ずべきことを包括的に規定し（環境基本法等）、また、直接に国民の権利義務を規律する規定を設けるなど個別領域について規定する場合も、自らそれを定めるのではなく、他の個別法令の定めに従うこととする（原子力基本法等）など、基本法と同一の分野の施策の実施に関しては個別法令の機能とし、その制定に係る措置その他の法制上の措置等を促す事項を規定している（誘導的効果）。また、当該分野の基本的な方針・理念等を規定するなどして、各種法律の解釈にあたっての基本的な考え方を提示する「政策内容面に対する枠つけ機能」や、政策決定過程の手續に基本計画や大綱の策定等の「計画による調整」の仕組みを設けるなどの「政策決定過程に対する枠つけ機能」も個別法に対する基本法の機能として考えられる。

II 基本法に盛り込むべき事項

これは、今回の基本法の要点を上段にまとめ、審議会の過去の論点と対比させたものです。最初にこれを読んでから全文を読むと、理解しやすいかもしれません。（あごら編集部注）

盛り込むべきとしている事項等	項目
内容等	<div> <div>則</div> <div>目的</div> <div>総目</div> </div>
<p>今までに議論された論点</p> <p>○「人権の確立」と「経済社会的緊要性への対応」は、この法律の制定理由としていかなる関係に立つのか。</p> <p>○目的と基本理念の内容が重複する場合もあるのではないか。</p> <p>（注一）男女共同参画社会の定義</p> <p>男女共同参画審議会設置法第一条 参照（P 36）</p>	<p>法律の目的として次の事項を含めることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女の人権の確立を目指すこと ・豊かで活力ある社会を実現する経済社会的な緊要性に対応すること ・「基本理念」、「国等の責務」、「施策の基本的事項」等を定めること ・男女共同参画社会の定義^{（注一）} ・男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること <p>○男女が社会的、文化的に形成された性別にとらわれず、各人の個性に基づいて能力を発揮する機会が十分に保障される社会をすみやかに実現することを目的に規定すべきではないか。</p>



総 則	
基 本 理 念	
<p>男女共同参画社会の形成の促進は、次の基本理念にのっとり行われなければならないこととする。</p> <ul style="list-style-type: none">・人権を尊重すること・男女共同参画社会の形成を阻害する要因の除去・政策・方針決定過程への男女共同参画・国際的に確立された理念の尊重と国際協力の積極的推進	
<p>○ 表面上は男女異なる取扱いを行っていないが、一方の性に差別的効果をもたらすような取扱い（いわゆる『間接差別』）を、「阻害要因の除去」に配慮事項として盛り込んでどうか。</p> <p>○ いわゆる『間接差別』については、明確な定義がなく、直接差別より事実の認定が難しいのではないか。</p> <p>○ ジェンダー^{（注2）}を問題にしその偏りを是正することがこの基本法の意義であるので、「阻害要因の除去」に盛り込んでどうか。</p> <p>○ ジェンダーという概念は一般には十分理解されていないのではないか。</p> <p>（注2）ジェンダー 社会的・文化的に形成された性別。生物学的な性別であるセックスと区別して用いられる。</p> <p>○ 「阻害要因の除去」に、積極的参画促進措置（いわゆるポジティブ・アクション^{（注3）}）を差別と解してはならないと盛り込むべきで</p>	

総 則

基 本 理 念

はないか。

(注3) 積極的参画促進措置（いわゆるポジティブ・アクション）

過去における社会的・構造的な差別によって、現在不利益をこうむっている集団に対して、一定の範囲で特別な機会を提供すること等により、実質的な機会均等を実現することを目的とした、暫定的な措置。

○我が国は、国連が1997年に発表した基本的な人間の能力がどこまで伸びたかを示すHDI^(注1)（人間開発指数）では、175カ国中7位、男女間の格差によりHDIを調整したGDI^(注2)（ジェンダー開発指数）では146カ国中12位であるが、政治及び経済への女性の参画の程度を示すGEM^(注3)（ジェンダーエンパワーメント測定）では、94カ国中34位と低位である。一般に先進国ではHDIとGEMが共に高いのに対し、我が国ではHDIとGEMの格差が



総 則	基 本 理 念
<p>基本的な人間の能力が平均どこまで伸びたかを測るもので、その基礎となる「長寿を全うできる健康な生活」、「知識」及び「人並みの生活水準」の3つの側面の達成度の複合指数である。具体的には、平均寿命、教育水準（成人識字率と就学率）、国民所得を用いて算出している。なお、HDIは、国民全体の平均的な状況を表わすもので、社会の様々なグループ間の配分の不平等については考慮されていない。</p>	<p>（注4）HDI、GDI、GEM</p> <p>きわめて大きくなっている。（OECD（経済協力開発機構）加盟29カ国中でGEMを測定した27カ国のうち22位、DAC（OECDの開発援助委員会）構成国21カ国中20位）（P17）。</p> <p>国際社会における我が国の占める地位や、国際協力の推進の見地から男女共同参画社会の形成の促進、特に意思決定課程への参画が必要ではないか。</p>

総	則
基	本 理 念

GDI (ジェンダー開発指数)

HDIと同じく基本的能力の達成度を測定するものであるが、その際女性と男性の間で見られる達成度の不平等に注目したもの。HDIと同様に平均寿命、教育水準、国民所得を用いつつ、これらにおける男女間格差(平均余命、初等・中等・高等教育の総就学率、勤労所得等の格差)を考慮して算出しており、「ジェンダーの不平等を調節したHDI」と位置づけることができる。

GEM (ジェンダー・エンパワメント測定)

女性が積極的に経済界や政治生活に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。HDI、GDIが能力の拡大に焦点を当てているのに対して、GEMは、そのような能力を活用し、人生のあらゆる機会を活用できるかどうかに焦点をあてている。具体的には、女性の

人間開発に関する指標の国際比較
(資料出所: UNDP (国連開発計画)「人間開発報告書 1997」)

HDI 順位	国名	HDI値	GDI 順位	国名	GDI値	GEM 順位	国名	GEM値
1	カナダ	0.960	1	カナダ	0.939	1	ノルウェー	0.795
2	フランス	0.946	2	ノルウェー	0.934	2	スウェーデン	0.784
3	ノルウェー	0.943	3	スウェーデン	0.932	3	デンマーク	0.728
4	米国	0.942	4	アイスランド	0.932	4	フィンランド	0.719
5	アイスランド	0.942	5	米国	0.928	5	ニュージーランド	0.718
6	オランダ	0.940	6	フランス	0.926	6	カナダ	0.700
7	日本	0.940	7	フィンランド	0.925	7	米国	0.671
8	フィンランド	0.940	8	ニュージーランド	0.918	8	オーストリア	0.667
9	ニュージーランド	0.937	9	オーストラリア	0.917	9	ドイツ	0.661
10	スウェーデン	0.936	10	デンマーク	0.916	10	オランダ	0.660
11	スペイン	0.934	11	オランダ	0.901	11	オーストラリア	0.659
12	オーストリア	0.932	12	日本	0.901	12	スイス	0.642
13	ベルギー	0.932	13	英国	0.896	13	ルクセンブルグ	0.631
14	オーストラリア	0.931	14	ベルギー	0.891	14	バルバドス	0.602
15	英国	0.931	15	オーストリア	0.890	15	ベルギー	0.591
16	スイス	0.930	16	ドイツ	0.886	16	イタリア	0.573
17	アイルランド	0.929	17	バルバドス	0.885	17	トリニダード・トバゴ	0.571
18	デンマーク	0.927	18	パナマ	0.880	18	ポルトガル	0.556
19	ドイツ	0.924	19	スペイン	0.874	19	パナマ	0.544
20	ギリシャ	0.923	20	スイス	0.874	20	英国	0.543
21	イタリア	0.921	21	ギリシャ	0.873	21	スペイン	0.542
22	香港	0.914	22	イスラエル	0.872	22	南アフリカ	0.531
23	イスラエル	0.913	23	イタリア	0.867	23	キューバ	0.523
24	キプロス	0.907	24	スロベニア	0.866	24	アイルランド	0.521
25	バルバドス	0.907	25	チェコ	0.859	25	ハンガリー	0.510
26	シンガポール	0.900	26	スロバキア	0.859	26	コスタリカ	0.494
27	ルクセンブルグ	0.899	27	シンガポール	0.853	27	ブルガリア	0.487
28	パナマ	0.894	28	香港	0.852	28	中国	0.481
29	アンティグア・バーブーダ	0.892	29	アイルランド	0.851	29	グアテマラ	0.476
30	チリ	0.891	30	ポルトガル	0.850	30	イスラエル	0.475
31	ポルトガル	0.890	31	ウルグアイ	0.842	31	メキシコ	0.473
32	韓国	0.890	32	トリニダード・トバゴ	0.841	32	ペリウ	0.470
33	コスタリカ	0.889	33	キプロス	0.837	33	ガイアナ	0.469
34	マルタ	0.887	34	ハンガリー	0.837	34	日本	0.465
35	スロベニア	0.886	35	韓国	0.826	35	フィリピン	0.459
36	アルゼンチン	0.884	36	コスタリカ	0.825	36	パナマ	0.459
37	ウルグアイ	0.883	37	ポーランド	0.818	37	スリナム	0.457
38	ブルネイ	0.882	38	ルクセンブルグ	0.813	38	コロンビア	0.455
39	チェコ	0.882	39	タイ	0.812	39	ボツワナ	0.455
40	トリニダード・トバゴ	0.880	40	コロンビア	0.811	40	フランス	0.452
41	ドミニカ	0.873	41	パナマ	0.802	41	レソト	0.450
42	スロバキア	0.873	42	ベラルーシ	0.792	42	ポーランド	0.433
43	バーレーン	0.870	43	ベネズエラ	0.792	43	モザンビーク	0.430
44	アラブ首長国連邦	0.866	44	チリ	0.785	44	エルサルバドル	0.429
45	パナマ	0.864	45	マレーシア	0.782	45	ジンバブエ	0.429
46	フィジー	0.863	46	ロシア	0.778	46	ドミニカ共和国	0.424
47	ベネズエラ	0.861	47	アルゼンチン	0.777	47	シンガポール	0.423
48	ハンガリー	0.857	48	マルタ	0.773	48	マレーシア	0.422
49	セントクリストファー・ネイビス	0.853	49	ブルガリア	0.772	49	モリシャス	0.419
50	メキシコ	0.853	50	メキシコ	0.770	50	カーボベルデ	0.418

注1) HDI順位は、175 개국中の順位である。

注2) GDI順位は、146 개국中の順位である。

注3) GEM順位は、94 개국中の順位である。

総 則

基 本 理 念

稼働所得割合、専門職・技術職・管理職に占める女性の割合、国会議員に占める女性の割合を用いて算出している。

○家族的責任を男女及び社会全体で担うことも、基本理念に盛り込んでどうか。(注5)

(注5) 家族的責任

家族的責任は、被扶養者である子に対する責任、及び介護または援助が必要な他の近親の家族に対する責任をいい、もっぱら育児及び介護がこれに当たると考えられる。

○今後求められる個性化のための環境を、男女、とくに男性に対して整備するために、男女が家庭、地域に共同参画し、育児・介護・家事を共に担いかつ楽しむこと、また地域づくりに主体的に関わることを通じて、資源循環型の豊かな21世紀を切り開く新たな価値を創造していくことを基本理念に盛り込んでどうか。

総	則
地方公共団体の責務	国の責務
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体は、基本理念にのっとり、地域の状況に応じた総合的な施策を策定・実施する責務を有すること ・地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に及ぼすと認められるあらゆる施策の策定・実施に当たって、基本理念の反映に努める責務を有すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する総合的な施策（積極的参画促進措置を含む）を策定・実施する責務を有すること ・国は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められるあらゆる施策の策定・実施に当たって、基本理念の反映に努める責務を有すること
<p>○男女共同参画社会の形成の促進のための施策は、地方公共団体の固有事務か、政策の内容によっては、委任事務もあるのではないか。</p> <p>○「総合的な政策」に積極的参画促進措置を含めるべきではないか。</p>	<p>○積極的参画促進措置について、基本法においては基本的な事項を規定し、個別の実施については個別法により規定するのが法制度としては相当ではないか。</p> <p>○各種の施策や計画が女性と男性に与える影響を分析し、評価する、いわゆる影響評価については、基本法では個別施策の策定・実施に当たっての基本理念反映の努力義務を規定し、個別施策の影響評価は必要に応じ適時、適切に実施するのが相当ではないか。</p>

基本的施策等	総 則		
基本計画	年次報告	必要な法制上 又は財政上の 措置	国民の責務
<ul style="list-style-type: none"> ・政府はあらかじめ、審議会の意見を聴いて、基本計画を策定しなければならないこと ・策定後、基本計画を公表すること ・計画の適宜、適切な見直しを行うこと ・変更する場合は策定手続を準用すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は、毎年国会に、男女共同参画の状況及び男女共同参画社会の形成の促進に関して講じた施策を報告しなければならないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は男女共同参画社会の形成の促進に関する政策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置を講じなければならないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民は、基本理念にのっとり、男女が相互に協力し、均等に利益を享受し、共に責任を担うように努めること
<p>○情勢の変化に即した計画を適宜策定するため、法律で計画の具体的な項目については細かく規定しない方がよいのではないか。</p> <p>○基本計画に盛り込むべき項目を法律である程度具体的に規定した方がよいのではないか。</p>			<p>○国民は、自然人及び法人を意味する。</p> <p>○国民が責務を果す領域を、職場、家庭、学校、地域社会等と具体的に盛り込んではどうか。</p>

推 進 体 制		基本的 施策等
苦情等の処理	審 議 会	意識の浸透
<p>・国は、男女共同参画に関する行政への苦情や基本理念に反する人権侵害に対し、適切な措置を講じなければならないこと</p>	<p>・基本法においては、当面、現行の男女共同参画審議会を盛り込む。</p>	<p>・国及び地方公共団体は、男女共同参画社会について国民の理解が深まるよう必要な施策を講じること</p>
<p>○オンブズパーソンを含む苦情等の処理に関する個別具体的な措置については、必要に応じ個別法で規定すべきではないか。</p>	<p>（注6）内閣府、男女共同参画会議 （p 37 中央省庁等改革基本法（抄）、 p 39 行政改革会議最終報告（抜粋） 参照）</p> <p>（注6） 内閣府及び男女共同参画会議の具体的任務及び所掌事務については、内閣府設置法において規定されることとなるため、現在その内容を盛り込むことは、法技術上困難である。基本法では、当面現行の男女共同参画審議会を規定してはどうか。（内閣府設置法の制定の時に、男女共同参画審議会を男女共同参画会議に切り替えることになる。）（注6）</p>	<p>○「男女共同参画の日」等の設定が必要であれば、法律で規定せずに男女共同参画推進本部決定などで定める方が相当ではないか。</p> <p>○内閣府及び男女共同参画会議の具体的任務及び所掌事務については、内閣府設置法において規定されることとなるため、現在その内容を盛り込むことは、法技術上困難である。基本法では、当面現行の男女共同参画審議会を規定してはどうか。（内閣府設置法の制定の時に、男女共同参画審議会を男女共同参画会議に切り替えることになる。）（注6）</p>

推 進 体 制

国際機関、地方
公共団体、民間
団体との連携

苦情等の処理(オンブズパーソン^(注7)的機能を含む)

・国は、男女共同参画社会の形成の促進に
関し、国外の関係機関、地方公共団体、
民間団体と連携をとりつつ施策の推進
を行うこと

○国外の関係機関を国際機関、国外の政府機
構、本部機構等で例示すべきではないか。
○民間団体には人格なき社団を含む。

(注7) オンブズパーソン 高い見識と
権威を備えた者が国民の行政に対す
る苦情を受け付け、中立的な立場から
その原因を究明し、是正措置を勧告す
ることにより、簡易迅速に問題を解決す
る制度。なお、「オンブズパーソン」とい
う用語は、オンブズマンの両性形とし
て第四回世界女性会議で採択された
行動綱領においても用いられている。
我が国ではこれに類似・関連する制
度として、国会による国政調査、行政
機関による相談(行政相談委員、人権
擁護委員等によるものを含む)、行政
監察、地方公共団体におけるオンブズ
マン制度等がある。

(参考) 基本法の規定内容等の例 (国の基本的な政策を定める重要な法律「基本法」は、男女基本法以外にもいくつかある。)

法律名		科学技術基本法	高齢社会対策基本法	環境基本法	障害者基本法
項目等					
総則	目的	○	○	○	○
	定義			○	○
	方針、基本理念等	方針 (2条 科学技術の振興に関する方針 1、2項)	基本理念 (2条 基本理念 1～3号)	基本理念 (3条 環境の恵沢の享受と継承等、4条 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等、5条 国際的協調による地球環境保全の積極的推進)	基本的理念 (3条 基本的理念 1、2項)
	国の責務	○	○	○	○
	地方公共団体の責務	○	○	○	○
	国民の責務等		国民の努力	国民の責務	国民の責務
	その他の責務等			事業者の責務	(障害者の) 自立への努力
	「日」の設定			○	○
	年次報告等	年次報告	年次報告等	年次報告等	年次報告
	関係法律への言及	包括的な法制上の措置の要請	包括的な法制上の措置の要請	包括的な法制上の措置の要請 個別的法律(原子力基本法等)による措置の規定	包括的な法制上の措置の要請
基本的な施策等	施策の策定等に係る指針、配慮等	国及び地方公共団体の施策の策定等に当たっての配慮、大学等に係る施策における配慮		施策の策定等に係る指針(2章「基本的施策」で規定)	施策の基本方針
	計画、大綱	科学技術基本計画	施策の大綱	環境基本計画	障害者基本計画等(1章「総則」で規定)
	その他の基本的施策項目等	研究開発の推進、国際的な交流等の推進、科学技術に関する学習の振興等	就業及び所得、健康及び福祉、学習及び社会参加、生活環境、調査研究等の推進、国民の意見の反映	環境基準、国が講ずる環境保全のための施策等、地球環境保全等に関する国際協力等、地方公共団体の施策、費用負担及び財政措置等	障害者の福祉に関する基本的施策、障害の予防に関する基本的施策
会議等		科学技術会議(科学技術会議設置法)	高齢社会対策会議	環境審議会、公害対策会議	障害者施策推進協議会

注1. 表中○印は、規定の存在を示す

2. 本表の項目の順序は、各法律中における各項目の規定の順序を表すものではない。

〔参考資料1〕

男女共同参画ビジョン

（平成八年七月三十日男女共同参画審議会答申） 抜粋

男女共同参画社会への展望

二十一世紀に向けて、男女共同参画社会づくりの施策を総合的に進めるためには、まず、目指すべき男女共同参画社会の理念を確立し、明確な目標を示すことが必要である。さらに、これらの理念と目標に基づき具体的な取組を進めるためには、今後、我が国の経済・社会環境にどのような変化が生じるのかを見通しておくことが不可欠である。

1 男女共同参画社会の基本的な考え方

(1) 男女共同参画社会とは

男女共同参画社会は、男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう。

この答申は、女性と男性が、社会的・文化的に形成された性別（ジェンダー）に縛られず、各人の個

性に基づいて共同参画する社会の実現を目指すものである。

(2) 男女共同参画社会の理念と目標

人権は人類が共有する普遍的価値であり、男女共同参画社会の根底を成す基本的理念である。すべての施策は、男女の人権があらゆる場において平等に尊重され、公平に実現されることにより、個々の人生が可能な限り豊かに全うできることに結びつかなければならない。そして、このことをすべての国で実現していくためには、世界の平和が保たれていることが極めて重要な前提である。

我が国において、男女平等は、法の下での平等として憲法にうたわれ、各種の法律や制度の中にも位置付けられているが、これを社会に深く根づかせ事実上の平等を達成するにはいまだ至っていない。そのため、男女共同参画社会の実現に向けて必要とされる女性問題の解決を念頭に置きつつ、それらと表裏の関係にある男性の諸問題も視野に入れ、あらためて次の五つの目標を提示する。

ア 人権の確立

男女共同参画社会は個人が尊重される品格ある社会であり、その基礎にある理念は人権の確立である。女性に対する差別や暴力が根絶され、女性が社会のあらゆる分野で自立し、自らの存在に誇りを持つことができると同時に、一人の人間として敬意が払われる社会の形成は、人権の確立なくしてはありえない。

イ 政策・方針決定過程への参画による民主主義の成熟

社会の構成員が等しく政策・方針決定過程に参画し、その利益を享受するとともに責任を負うことが民主主義の基本である。政策・方針決定過程における男女共同参画は、社会の構成をより正確に反映し、民主主義の成熟を促すことによって、バランスのとれた社会の形成に寄与する。

ウ 社会的・文化的に形成された性別（ジェンダー）に敏感な視点の定着と深化

あらゆる社会システムの構築とその運営に当たっては、それらが実質的に女性と男性にどのような影響を与えるかを、常に検討する必要がある。社会の制度や仕組みが性差別を明示的に設けていないだけでは、あるいは文面の上で男女平等が規定してあるだけでは、男女共同参画社会の実現には不十分である。このようなジェンダーに敏感な視点を定着・深化させ、事実上の平等の達成に向けて努力しなければならない。

エ 新たな価値の創造

女性の社会参画の意義は、単に女性の労働力を社会に生かすということにとどまらない。豊かな二十一世紀を切り開く新たな価値は、多様な人々が社会のあらゆる分野に参画することによって創造される。また、これにより、従来の論理では行き詰まった様々な問題にも道が開かれるとともに、男性も多様な生き方を選択することが可能となり、男女共に、より質の高い生活を実現することができる。

オ 地球社会への貢献

国により政治、経済、社会、文化の状況が異なっているにもかかわらず、女性問題には共通するものが多く、国際婦人年（一九七五年（昭和五十年）以来国連が掲げる「平等・開発・平和」の目標達成に向け、各国が連帯して問題に取り組むことは当然である。また、今日早急な解決が求められている貧困、人口、環境などをめぐる地球規模の問題への取組は、女性の地位向上なしには十分な成果を期しえないし、逆に、女性の地位向上それ自体が地球規模の問題解決に大きく依存するものであることを認識しなければならない。我が国は、女性が抱えるこれらの問題に関して積極的かつ真摯に取り組むことを通じて、地球社会へ積極的に貢献していく必要がある。

2 男女共同参画社会と経済・社会環境

女性と男性が、社会のあらゆる分野において共同参画することは、人権の確立という理念から要請されるところであり、その実現は本来いかなる経済・社会状況にあつても、優先されるべき課題である。男女共同参画はそうしたものとして、歴史の流れの中で確実に進展してきたともいえよう。

しかし、環境や資源の制約が明らかに強まる二十一世紀を迎えるに当たつて、男女共同参画の進展が経済・社会の動向に与えるインパクトを軽視すべきではないし、また、経済・社会の在り方とその変化が男女共同参画社会の実現を必要とするという側面にも注目すべきである。男女共同参画社会の実現が比較的容易に達成されるか、困難を極めるかは、経済・社会の様々な環境によつて大きく影響を受ける。したがつて、経済・社会環境の現状とその変化の方向、さらに関連する政策全般を視野に入れて、実現への取組を進めていくことが不可欠である。

来るべき二十一世紀に向けて、我が国の経済・社会環境に生じる主要な変化としては、人口構成における少子・高齢化、経済活動の成熟化と国際化、企業や国民生活の情報化等の加速的な進展が考えられる。これらの変化は、社会のあらゆる分野における男女共同参画を必要不可欠なものとしていくとともに、それらが家族形態や地域社会の変化と相まつて、男女共同参画社会の実現の大きな促進要因になる側面を有している。

他方、今日、我が国においては、女性の人権は法制度上はおおむね確立しているものの、実質的にはいまだ十分に保障されているとはいえない。しかも、経済・社会環境の変化は、女性の人権の保障を一層危うくし、個人のレベルのみならず、国民経済的な損失を生み出しかねない側面をも持っている。

これらのマイナス面をできる限り抑制し、前述のプラス面を生かしていくことによつて、男女共同参

画社会の円滑な実現が図られるであろう。そのための諸施策は、男性にも少なからぬメリットをもたらすとともに、今後目指すべき活力ある福祉社会の建設にも不可欠のものである。

(1) 少子・高齢化の進展

我が国では、一九九五年（平成七年）から生産年齢人口（十五歳から六十四歳）の減少が始まっており、少子化の労働市場への影響は既に現実のものとなっている。この傾向がどの程度労働力人口の減少につながるかは、当面、主として今後の女性の就業率の動向にかかっているといっても過言ではない。他方、男女が職業生活と家庭生活を両立できるための社会的支援を一層充実させることは、出生率の回復を通じて将来の生産年齢人口の減少そのものに歯止めをかけることにもなる。

少子・高齢化によって人口全体に占める六十五歳以上の高齢者比率が高まることは、租税と社会保障料の負担を合わせた国民負担の増大を通じて、勤労者世代の可処分（手取り）所得の伸びを一層低める要因となる。さらに、今後、女性の就業率が十分に高まらず、労働力供給が大きく減少するならば、それは、長期的な経済成長率の低下をもたらす大きな要因となる。就業を望む女性がそれを妨げられず、職業生活と家庭生活を両立できることは、女性の権利の保障であるとともに、今後の経済・社会の円滑な運営にとつても、また、国民全体の生活水準の維持にとつても、重要な条件であるといえよう。

こうした中で、現在の社会システムには、妻を夫の被扶養者と位置付けるような、従来の女性の役割観を反映した仕組みが残されているとの指摘があり、それらの制度が維持されれば、労働供給制約を一層強める要因となることが懸念される。また、特に後期高齢層（七十五歳以上）を中心とした要介護者の増加は、それがこれまでのようにもつぱら女性による家族介護によって対処されるならば、女性の就業を抑制する大きな要因となる。そうなれば経済成長が更に抑制されるだけでなく、男性を中心とした

勤労者の負担もそれだけ大きなものとなり、我が国の経済活力が損なわれる危険性が大きい。

しかし、このような労働市場における需給の逼迫は、労働者、特に女性労働者にとっては有利に働く要因となる。それは、既に進行している女性の大学進学率の高まりや、専攻分野における男女間格差の縮小の傾向、女性自身の職業能力の開発の努力等と相まって、従来は企業にとって補助的な労働力となされてきた女性の能力を十分にいかさなければ、経営が成り立たなくなるからである。

また、高齢化に伴う経済成長の長期的な減速と雇用者の平均年齢の高まりは、既に生じているような、年齢・勤続年数に大きく依存した企業内賃金体系の見直しを促進する要因としても働く。これは労働市場における需給逼迫と相まって、雇用者の企業間移動を促進し、特定企業への定着率の男女差を縮小する要因となる。また、特に大企業での中途採用機会が拡大することは、生涯を通じて労働市場への入・退出を視野に入れて働こうとする雇用者にとっては、格差を縮小する方向に作用し、より大きな利益となろう。職場における男女の共同参画を促進する諸施策は、以上のような女性の能力の活用と格差縮小の気運を助長しつつ、女性の就業率の上昇に資するものと期待される。

いうまでもなく、こうした雇用の流動化（*）が男女共同参画社会の形成に貢献しうるためには、流動化に対応した社会的な安全弁として、雇用者の生活を支える基本的な労働条件の確保や、多様な形態の雇用者をめぐる公正な社会的ルールの確立・透明化等の労働市場環境の整備が同時に組み合わされる必要がある。

（*）雇用の流動化は、この管串では、年齢・勤続年数に大きく依存した企業内賃金体系の見直しと雇用者の企業間移動の増大の動きを指す。

（2）国内経済活動の成熟化と国際化

我が国の一人当たり国内総生産は、既に先進国の中でも最高水準に達しており、その豊かな国内市場

は、開発途上国の急速な追い上げの主要な目標となっている。こうした中で、国内市場で競争力を失った衰退産業を単に保護するための規制が持続すれば、それが新規産業の発展を妨げる大きな要因となる。また、そうした衰退産業保護のコストが、高齢化に伴う国民負担の急速な増大と相まって、本来であれば国内にとどまったであろう成長産業までが海外に移転するといった「産業空洞化」を招く危険性もある。

しかし、他方で規制緩和が促進され、また、雇用の流動化が社会的な安全弁を伴って進展すれば、産業構造の変化が円滑に実現されるものと考えられ、産業構造の高付加価値型へのシフトが進むとともに国際的にみて生産性の低い産業が縮小あるいは海外へ移転するなどして、「国際分業」が円滑に進む可能性も大きい。そうなれば、中小企業にとって新たなビジネスチャンスが開け、専門的・技術的職業を中心とした就業機会が一層拡大する。また、高齢化の下で長期的に増大する要介護者に対し、良質な介護サービスを提供する産業が育つような環境が整備されれば、男女が共に職業生活を全うできる可能性が増大する。他方でそれは適切な資格をもつ専門的な職種の就業機会の増加に結びつく。

こうした産業構造の変化は、特に女性にとって質の高い就業機会の拡大に貢献する要因となることが期待される。なお、産業構造の転換に伴い一時的に雇用が不安定なものとなり、その影響が女性に強く及ぶという懸念もあることに留意する必要がある。

(3) 情報通信の高度化

職場や家庭における情報化の急速な進展は、情報通信へのアクセスの簡便化と情報共有の即時性をもたらす反面、個人間や企業間での情報力格差の拡大をもたらし、それが社会の所得格差を広げる懸念もある。

また、情報化に伴う情報関連ビジネスの成長は、年齢や学歴、性別にとられない良好な就業機会の拡大をもたらす。さらに、情報機器や通信ネットワークの普及は、専門的な職種の増加やテレワーク(情報通信を活用した在宅勤務やサテライトオフィス等の遠隔型勤務形態)など就業形態・勤務形態の多様化を促し、これらに見合った適切な能力開発が行われれば、いずれも女性の就業にとって好ましい方向に働く。

他方で、情報機器の普及は、職場内部における従来の仕事経験の陳腐化を促進し、中高年男性に対する若年男女の相対的な優位性を高め、前述した高齢化の影響と合わせて、年齢間の賃金格差を縮小させる一つの要因となる。現在の男女間賃金格差が特に中高年齢層で著しく拡大することを考慮すれば、年功賃金カーブが緩やかになることは、職場における男女の共同参画と相まって、女性と男性の平均的な賃金格差を縮小させる一つの要因ともなろう。

(4) 家族形態の多様化

今後の経済・社会環境の変化の下で、家族規模の縮小と、特に高齢者を中心とした単身世帯の増加が顕著となるなど、家族形態の多様化が進むものと見られる。また、雇用の流動化の下で、職場における男女間の就業機会や賃金の平等化が進めば、それは共稼ぎ世帯(*)の比率を一層高め、家族内部での女性の経済的な地位を向上させる一つの要因ともなる。

しかし、女性の就業の拡大にもかかわらず、家庭生活における男女の共同参画と、これに対する社会的支援が進まないならば、女性の負担が一層増大することとなり、家族の育児・介護能力が低下したり、家庭内の不平等感が高まるとの危惧もある。

今後、男性が育児・介護を積極的に担うなど家庭内における自らの役割を充実させ、他方で、多様な

ニーズに対応した多様な主体による育児・介護サービスの充実等が進むことによって、男女が就業と育児・介護を両立できる基盤が形成されれば、それは、女性の継続的な就業を可能にするとともに、家庭生活の満足度を高め、さらには少子・高齢化への対応策ともなる。また、男女共同参画によって女性の経済的な自立が進めば、それが労働時間の短縮と相まって、男女間での育児・介護を含む家事労働の分担の公平化をもたらす方向にも強く働くという相乗効果が期待される。それによって、親子・夫婦間などの家族の結びつきは、経済的な必要性よりも、より精神的なものに重点が置かれるようになる。

雇用の流動化や家族形態の多様化は、また、人々が個人としての生きがいをより重視する方向への価値観の変化に結びつき、それが一層の経済社会の変化をもたらす大きな要因として連鎖的に働くと思われる。

(・) 共稼ぎ世帯Ⅱこの答申では、夫婦がそれぞれ別個に収入を得ている世帯を指す。自営業世帯のうち、夫婦が共に家業に従事し、得られた収入が夫婦に一体的に帰属する世帯(共働き世帯)と区別する意味で用いる。

(5) 地域社会の変化

雇用の流動化が進めば、それは個人の生きがいの場が、職場中心から家庭や地域社会にもバランスをとって展開される大きなきっかけとなる。これまでのように、職場の中で大部分の時間を過ごすのではなく、週当たり労働時間の短縮や有給休暇の計画的な消化が進めば、女性も男性も私生活のために用いる時間的な余裕が増える。また、そうなれば、性別・年齢を問わず、個人が自ら選択した地域コミュニティへの参加も一層容易なものとなる。

第二次大戦後半世紀にわたって、地域における多彩な活動のかんりの部分が、大小のNGOをよりどころに、職業に携わらない活力ある女性たちによって担われ、発展してきた。こうしたNGOの働きは今後の社会変化に大きな役割を持つとみられるが、女性の就業の拡大は居住地域の昼間人口の減少を招

き、コミュニティを空洞化させるとの懸念も指摘されている。しかし、職業経験や多様な社会経験を持つ女性の増加は、地域の活動に新たな活力をもたらすとともに、地域における意思決定過程への女性の参画を促し、地域の活性化と男女間の役割の平等化に寄与することも期待できる。これらはNGOを活性化させ、その影響力を強めるとともに、生涯にわたる学習意欲の高まりと相まって、市民活動を通じて個人の能力の社会還元をもたらすことを予想させる。

*

以上のように長期的な経済・社会環境の変化は、女性だけでなく男性にとっても男女共同参画社会を実現する必要性を一層高める方向に働く。少子・高齢化の進展は、我が国でも、ちょうど北欧諸国のように、女性の能力を十分にいかしつつ、より少ない勤労者世代で経済・社会を効率的に運営しなければならぬ状況へと向かわせる。また、開発途上国からの急速な追い上げの中で、新しい産業や企業の発展なしには、国内の雇用や生活水準を維持することは困難であるが、これらの新規産業においては、女性には重要な担い手となる。さらに、性別や学歴にとらわれない職種を主体とする情報化の進展も、職場での女性と男性の共同参画を不可欠なものとする。このように、今後の経済・社会環境の変化は、従来のように性別に深く根ざした雇用慣行や社会システムを維持することのコストを高め、男女共同参画社会に対応できない企業や産業の活力をそぐ大きな要因となるであろう。

個人生活においても、今後の経済・社会環境の中で、これまでのような所得の大幅な増加が望めなくなれば、家族の中で夫だけに所得の源泉を求めることは一層困難となり、夫婦の間で、仕事と家事・育児等を公平に分担することが、家族の在り方としてより合理的な選択となるであろう。また、このような変化は、自営業世帯の夫婦が共同経営者であることをより明確なものとするであろう。

さらに、個人の生きがいのある場としての職場の役割が低下すれば、それに代わって、個人のより平等な

参加を前提とした地域社会が、女性だけでなく、男性にとっても重要な意味をもつものとなり、人生の安定感を高める上で大きく貢献するであろう。

今後の経済・社会環境の変化は、ジェンダーを前提とした職場・家庭・地域の在り方が温存されたままでは、現在の状況を一層悪化させ、大きな社会的損失を招く危険性をもっている。しかし、そうした環境の変化は、以下で述べるような適切な施策が取られれば、男女共同参画社会をより早く実現するための強力なバネとなろう。

(抜粋)

〔参考資料2〕

男女共同参画二〇〇〇年プラン（抄）

（平成八年十二月十三日男女共同参画推進本部決定）について
「男女共同参画の現状と施策」（平成九年七月）からの抜粋

男女共同参画二〇〇〇年プランの推進

男女共同参画推進本部（本部長・内閣総理大臣、副本部長・内閣官房長官、本部員・全閣僚。平成六年七月十二日閣議決定により内閣に設置）は、第四回世界女性会議で採択された「行動綱領」や男女共同参画審議会の答申「男女共同参画ビジョン」（P24）により国内外の新たな課題が提示されたことを踏まえ、従来の計画の成果及び課題を継承しつつも、抜本的な改定を行い、八年十二月十三日、男女共同参

画社会の形成の促進に関する新たな国内行動計画として、「男女共同参画二〇〇〇年プラン―男女共同参画社会の形成の促進に関する平成十二年（西暦二〇〇〇年）度までの国内行動計画―」を決定した。現在、本計画に掲げられた基本目標及び重点目標の達成に向けて、関係行政機関が連携を保ちつつ、総合的に諸施策を推進している。

「男女共同参画二〇〇〇年プラン」は、三部から成っており、その概要は以下のとおりである。

【計画の対象期間】

施策の基本的方向：二十一世紀初頭に向けての政策の方向性
具体的施策：平成十二年（西暦二〇〇〇年）度までに実施すべき施策

【計画の構成】

第一部 基本的考え方

第二部 施策の基本的方向と具体的施策（四つの基本目標と十一の重点目標）

I 男女共同参画を推進する社会システムの構築

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革

II 職場、家庭、地域における男女共同参画の実現

3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

4 農山漁村におけるパートナースhipの確立

5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立支援

6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備

Ⅲ 女性の人権が推進・擁護される社会の形成

- 7 女性に対するあらゆる暴力の根絶
- 8 メディアにおける女性の人権の尊重
- 9 生涯を通じた女性の健康支援
- 10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実
- Ⅳ 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献
- 11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献

〔参考資料3〕

男女共同参画審議会設置法（抄）

（平成九年三月二十六日法律第七号）

（目的及び設置）

第一条 男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会（男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう。以下同じ。）の形成の促進に資するため、総理府に、男女共同参画審議会（以下「審議会」という）を置く。（以下略）

〔参考資料4〕

中央省庁等改革基本法（抄）

（平成十年六月十二日法律第一〇三号）

第一章 総則

（新体制への移行目標時期）

第五条 政府は、中央省庁等改革の緊要性にかんがみ、遅くともこの法律の施行後五年以内に、できれば平成十三年一月一日を目標として、中央省庁等改革による新たな体制への移行を開始するものとする。

第二章 内閣機能の強化

（内閣府の基本的な性格及び任務）

第十条 内閣府は、内閣に、内閣総理大臣を長とする行政機関として置かれるものとし、内閣官房を助けて国政上重要な具体的事項に関する企画立案及び総合調整を行い、内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務を処理し、並びに内閣総理大臣を主任の大臣とする外局を置く機関とするものとする。

2 内閣府の任務及び機能（外局に係るものを除く）は、おおむね次に掲げるものとする。

一 経済財政政策、総合科学技術政策、防災、男女共同参画その他の各省の事務に広範に関係する事項に関する企画立案及び総合調整

(内閣府の組織の在り方)

第十二条 内閣府の内部部局は、第十条第二項に規定する任務及び機能に係る事務を的確に処理できるよう組織するものとする。この場合において、沖縄対策については、その担当部局を設け、かつ、その任務及び機能を果たすため必要かつ十分な体制を整備するものとする。

2 内閣府の内部部局には、国政上重要な具体的事項に関する企画立案及び総合調整を行うため、必要に応じ、広く行政組織の内外から人材を登用するものとする。

3 内閣府に、経済財政政策、総合科学技術政策、防災及び男女共同参画に関し、国务大臣、学識経験を有する者等の合議により審議し、必要な意見を述べるための合議制の機関として、経済財政諮問会議、総合科学技術会議、中央防災会議及び男女共同参画会議を置くものとし、その任務及び構成員は、第十二条関係別表第一（左記）のとおりとする。

名 称	任 務	構 成 員
男女共同参画会議	<p>一 男女共同参画に関する基本方針、総合的な計画等について審議すること。</p> <p>二 政府施策に男女共同参画の視点が反映されるよう、関係大臣に必要な意見を述べること。</p> <p>三 男女共同参画に関して講じられる施策の実施状況を調査し、及び監視すること。</p>	<p>一 内閣官房長官</p> <p>二 関係する国务大臣</p> <p>三 学識経験を有する者</p>
<p>〔備考〕</p> <p>一 経済財政諮問会議、総合科学技術会議、中央防災会議及び男女共同参画会議については、内閣府の内部部局のうち、それぞれ経済財政政策、総合科学技術政策、防災及び男女共同参画に関する総合調整を担当する部門がその事務局としての事務を行うものとし、当該部門に行政組織の内外から人材を登用するとともに、必要に応じ、行政の内外から幅広い協力を得るものとする。</p>		

〔参考資料5〕

行政改革会議最終報告

（平成九年十二月三日）（抜粋）

II 内閣機能の強化

4 内閣及び内閣総理大臣の補佐・支援体制の強化

(3) 内閣府

① 基本的な性格・任務

ウ 内閣府の機能としては、経済財政政策、総合科学技術政策、防災、男女共同参画、沖縄対策などに関する総合的な企画・調整のほか、皇室、栄典、公式制度等内閣総理大臣が担当することが適切である事務及び内閣総理大臣を主任の大臣とする外局の事務とする。（②～⑦略）

⑧ 内閣府に置かれる合議体

エ 男女共同参画会議

（任務）

○男女共同参画に関する基本的な方針等の検討、総合的な計画案等の検討、各省の行政に横断的にまたがる男女共同参画に関する基本事項はもとより、政府全体としてその方向付けが必要なもの等については、審議の対象とする。

○あらゆる施策への男女共同参画の視点の反映のため、関係大臣に自ら必要な意見を述べることに。
○男女共同参画に関して講じられる施策の実施状況を調査、監視すること。

（機関の性格）

内閣総理大臣又は関係大臣の諮問に応じ答申し、又は自ら必要な意見を述べるとともに、施策の実施状況を調査、監視する機関とする。

（構成員）

内閣官房長官を会長とし、その他の関係大臣のほか、有識者、学識経験者を含める。

（事務局）

内閣府の調整部局のうち男女共同参画に関する施策の総合調整に当たる部門が会議の事務局となる。

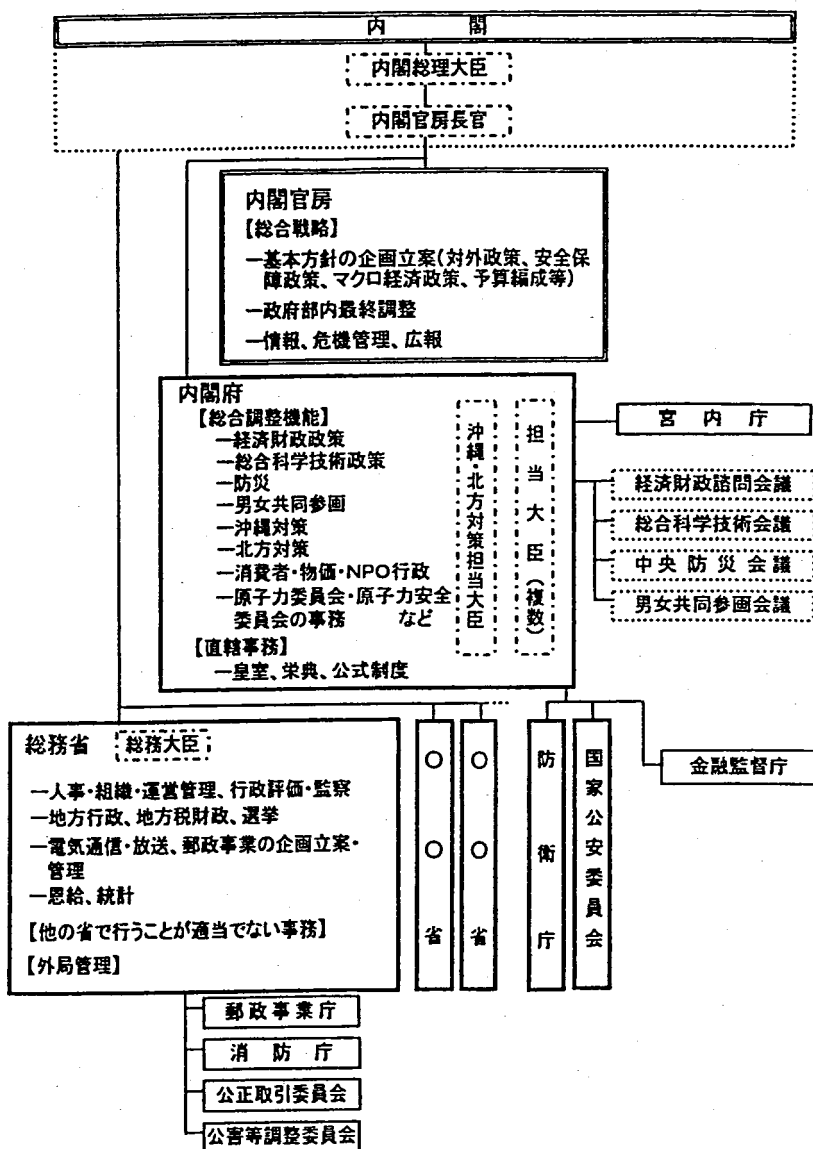
この部門は、会議事務局の機能を担うほか、総合調整及びこれに伴う事務を行う。事務局においては、各分野の専門家等民間の人材を活用する。

（関係審議会との関係）

現行の男女共同参画審議会は廃止する。

男女共同参画推進本部は存置する。

内閣・内閣総理大臣の補佐・支援体制(イメージ図)



〔参考資料6〕

男女共同参画審議会基本問題部会委員名簿

◎部会長 ○部会長代理

基本法検討小委員会委員

☆委員長 ★委員長代理

〈委員〉

石田 瑞穂 (防災科学技術研究所総括地球科学技術研究官)

◎岩男壽美子 (慶應義塾大学教授)

内永ゆか子 (日本アイビーエム(株)取締役)

大澤 眞理 (東京大学教授)

岡澤 憲芙 (早稲田大学教授)

越智 正英 (日本航空(株)常務取締役)

小島 明 (日本経済新聞社論説主幹)

佐々木誠造 (青森市長)

清水 照子 (全国女性農業経営者会議会長)

高島 順子 (日本労働組合総連合会総合女性局総合局長)

★寺尾 美子 (東京大学教授)

林 望 (東京芸術大学助教授)

樋口 恵子 (東京家政大学教授)

樋口 美雄 (慶應義塾大学教授)

○☆古橋源六郎 (国家公務員共済組合連合会理事長)

前田 瑞枝 (日本芸術文化振興会監事)

八代 尚宏 (上智大学教授)

山口みつ子 (勸市川房枝記念会常務理事)

〈専門委員〉

住田 裕子 (弁護士)

平成十年六月十六日現在

〔参考資料 7〕

男女共同参画審議会基本問題部会の審議状況

〈平成 9 年〉

9月17日(水) 基本問題部会 (第一回)

・部会長互選等

11月10日(月) 基本問題部会 (第二回)

・我が国の基本法について (ヒアリング)

東京大学教授 小早川光郎

・障害者基本法について (ヒアリング)

内閣総理大臣官房内政審議室

障害者施策推進本部担当室長 加々見 隆

・環境基本法について (ヒアリング)

環境庁企画調整局企画調整課長 小島敏郎

12月16日(火) 基本問題部会 (第三回)

・高齢社会対策基本法について (ヒアリング)

総務庁長官官房高齢社会対策室長 大林千一

〈平成 10 年〉

2月16日(月) 基本問題部会 (第四回)

・小委員会について

・男女共同参画に関する諸外国の基本法制等に関する調査研究について

基本問題部会 (第五回)

・男女共同参画と憲法

「平等」と女性と人権をめぐる一 (ヒアリング)

成城大学教授 辻村みよ子

・男女雇用機会均等法について (ヒアリング)

労働省女性局女性政策課長 北井久美子

・科学技術基本法について (ヒアリング)

科学技術庁科学技術政策局政策課長 永野 博

3月25日(水) 基本問題部会 (第六回)

・男女共同参画社会に関する基本法について
(ヒアリング)

国際婦人年日本大会の決議を実現するため
の連絡会世話人 中村紀伊

・憲法第14条と男女共同参画 (ヒアリング)

学習院大学法学部教授 戸松秀典

・Gender Equality Basic Laws in Canada

(ヒアリング)

ノース・サウス・インスティテュート(カナダ)

ビジネスコンサルタント 粕谷初江

4月22日(火) 基本問題部会 (第七回)

・経営者から見た男女共同参画社会とは (ヒアリング)

社団法人経済団体連合会企業行動委員会

女性の社会進出に関する部会部会長 坂本春生

・基本法検討小委員会の検討状況について

基本問題部会 (第八回)

・男女共同参画社会基本法 (仮称) の論点整理

(案) について

6月16日(火) 基本問題部会 (第九回)

・男女共同参画社会基本法 (仮称) の論点整理

(案) について

〔参考資料 8〕

男女共同参画審議会基本問題部会

基本法検討小委員会の審議状況

平成10年2月27日(金) 基本法検討小委員会 (第1回)

・今後の進め方について等

3月5日(金) 基本法検討小委員会 (第2回)

・男女共同参画社会に関する基本法の必要性について

・検討項目について

3月19日(木) 基本法検討小委員会(第3回)

- ・今後の審議予定について
- ・男女共同参画社会に関する基本法の必要性に対する反対論について
- ・男女共同参画社会に関する基本法の目的及び基本理念について

3月23日(月) 基本法検討小委員会(第4回)

- ・必要な法制上及び財政上の措置の要請
- ・施策の策定等に係る配慮
- ・国等の責務
- ・基本計画

・目的及び基本理念について

3月31日(火) 基本法検討小委員会(第5回)

- ・ポジティブ・アクションについて
- ・目的及び基本理念について

4月6日(月) 基本法検討小委員会(第6回)

- ・政府の施策・事業についての影響評価の実施
- ・年次報告

・オンブズパーソンの取扱

・国際機関、地方公共団体、民間団体との連携

4月14日(火) 基本法検討小委員会(第7回)

・男女共同参画審議会

・名称

・前文

・定義

・その他の項目

(国民意識の啓発、男女共同参画の日の設定、調査の実施、国際貢献等)

・その他

4月23日(木) 基本法検討小委員会(第8回)

・論点整理(案)について

5月7日(木) 基本法検討小委員会(第9回)

・論点整理(案)について

5月14日(木) 基本法検討小委員会(第10回)

・論点整理(案)について

5月26日(火) 基本法検討小委員会(第11回)

・論点整理(案)について

〔参考資料9〕

男女共同参画審議会における 今後の審議スケジュール（予定）

〈平成10年〉

6月16日 ●基本問題部会（第9回）部会の論点整理決定・公表

★公表後7月末まで意見募集

8月 （意見の取りまとめ）

9月 ●基本問題部会（第10回）

10月 ●基本問題部会（第11回）基本問題部会報告決定

月 ○総会 答申

〔次期通常国会法案提出〕

〔問い合わせ先〕

内閣総理大臣官房男女共同参画室

〒100-8914 千代田区永田町一六―一

TEL 03・35581・1812

FAX 03・35581・2868

メールアドレス egarite@sorifu.go.jp

（ホームページ） <http://www.sorifu.go.jp/danryo/>

※日程は、今後、適宜変更する場合があります。

男女共同参画社会基本法(仮称)の論点整理についての意見交換会(予定)

〔全 国〕

名 称	日 時	場 所	主 催 者 等	参加人数	出 席 者	連 絡 先 等
男女共同参画社会基本法(仮称)の論点整理について聞く会	7月 3日(金) 13:30～ 15:30	総理府講堂	えがりてネットワーク企画委員会	150人	岩男壽美子男女共同参画審議会会長 古橋源六郎男女共同参画審議会会長代理 寺尾美子男女共同参画審議会委員	総理府男女共同参画室 03-3581-5003

〔地 方〕

名 称	日 時	場 所	主 催 者 等	参加人数	出 席 者	連 絡 先 等
男女共同参画社会基本法(仮称)「意見交換会」	6月27日(土) 14:30～ 16:30	青森市 県民福祉 プラザ	総理府 青森市 主催	300人	男女共同参画審議会 古橋源六郎会長代理 寺尾美子委員 大沢真理委員 総理府 名取はにわ男女共同参画室長	市女性政策推進室 0177-34-1111 (内) 2170
男女共同参画社会基本法(仮称)の論点整理についての意見交換会	7月 5日(日) 10:30～ 12:30	北九州市 北九州市 立女性センター “ムーブ”	総理府主催 北九州市共催	520人	男女共同参画審議会 岩男壽美子会長 寺尾美子委員 総理府 名取はにわ男女共同参画室長	北九州市立女性センター 「意見交換会」係 093-583-3939
男女共同参画社会基本法(仮称)の論点整理についての「意見交換会」	7月17日(金) 13:30～ 15:30	福井市 ユ・ア イ・ふ くい(福井県生活学習館)	総理府 福井県 主催	300人	男女共同参画審議会 樋口恵子委員 住田裕子専門委員 総理府 名取はにわ男女共同参画室長	県生活学習館 0776-41-4200
男女共同参画社会基本法(仮称)の制定に向けての意見交換会	7月18日(土) 13:30～ 15:30	名古屋市 ウィルあ いち	総理府 財団法人あいち女性総合センター 主催	200人	男女共同参画審議会 古橋源六郎会長代理 寺尾美子委員 総理府 名取はにわ男女共同参画室長	財団法人あいち女性総合センター企画事業課 052-962-2512

男女共同参画社会基本法（仮称）の論点整理に対する意見

所 属 _____

氏 名 _____

※1項目1枚でお願いいたします。

(該 当 項 目 を ○ 目 で 囲 む)	I 基本法の必要性
	II 基本法に盛り込むべき事項 ○総 則 ・目的 ・基本理念 ・国の責務 ・地方公共団体の責務 ・国民の責務 ・必要な法制上又は財政上の措置 ・年次報告 ○基本的施策等 ・基本計画 ・意識の浸透 ○推進体制 ・審議会 ・オンブズパーソン又は苦情等の処理 ・国際機関、地方公共団体、民間団体との連携
	そ の 他

〔意見の内容〕

〔締 切〕平成10年7月31日（金）必着

〔送付先〕内閣総理大臣官房男女共同参画室
 〒100-8914 千代田区永田町1-6-1
 FAX 03-3581-2868

参議院選無所属女性候補へのアンケート

『あこら』編集部では、七月十二日の参議院選投票日を前に、今回の参議院選に立候補した無所属女性候補者八名にアンケート調査を行なった。

無所属候補者は、政党の方針がはっきりわかっていない公認候補者に比べて、抱負や考え方がマスコミ報道ではわかりにくいので、今回は無所属候補者に限ってアンケートを実施した。七月一日現在、六名の回答が寄せられているので、ここに掲載する。ぜひ投票の参考にして頂きたい。

〈質問事項〉

- 1、日本の安全を守るために一番必要なこと
- 2、日本国憲法についてのあなたの考えは
- 3、財政を建て直すのには
- 4、男女平等のために一番したいこと
- 5、議員になったら通したい法律
- 6、あなたが一番大切になさっていること

鎌田さゆりさん（宮城・新）

推薦政党 自民

1、あえて、二つの視点からお答えする事をお許しください。

①日本人の「食」の安全を守るために

相手がどんな大国であっても、輸入食品や遺伝子食品などの安全性を徹底調査し、国民が不安を抱くような食品は水ぎわでNOと言うべき。又、情報を率直に開示すべき。

②防衛面からの安全を守るために

攻めず、攻められずの国にすべき。私の政策は、国際機関を誘致し、世界中の人が日本国内で仕事、勉強、生活できる環境を整え、攻められない国にする。そうすることで、基地問題にも堂々とNOと言える。そして、自らも被爆国として非核の姿勢を貫く。

2、世界に誇ってしかるべき平和憲法であり、あくまでも、この国の基本となるもの。但し、各法律については、現状とそぐわないものがあり、改正が必要（ex 学校基本法）。

3、今、スグに消費行動へつなげる政策と、私たちの不安を解消する政策が必要。

そして、何よりも中央集権システムが及ぼすお金と時間の浪費をくい止めるために、自治体の再編により、徹底した地方分権で小さな政府を築き、議員も定年制を導入し、定数も削減する。また、PFIの積極導入により、民間の活性化と体力をつける。

4、クオータの確立↓政策決定の場に女性が多く存在すること、育児休業制、子育て支援の充実がはかれる。

5、◆学校教育法をはじめとする教職員定数やクラス人数等、改正すべき項目がある法律。

◆青少年健全育成法↓各都道府県まかせの同法律に関するルールを何のために必要なのかを基本に考え、これは国としての方向性を早急に打ち出すべき。

6、◆「私のモットー」と「私のやり方」

●モットー↓誰を選んでも同じと思われない仕事をす

る事。

●やり方↓ひたむきに粘りぬいて結果を出すまではあきらめない。

◆信頼し合う絆。

山崎^{しお}紫生さん（群馬・新）

推薦政党 民主・社民

1、「国を守る」という概念から「人間を守り血を流さない」という概念に切り換える。

2、戦後五十三年の日本の平和と繁栄を支えた平和憲法の人権尊重、福祉、戦争放棄の精神を守りぬく。

3、「世界的な競争力のある税制・フラットな税制へ」などの抜本的な改革。

4、女子差別撤廃条約の趣旨の実現。

5、男女平等基本法、情報公開法。

6、候補と有権者がもたれあう関係を改め、お互いの力を持ち合わせた選挙と政治づくり。

広中和歌子さん（千葉・現）

推薦政党 民主・社民・自由・改革

1、日米安保を大切にしつつ、アジア各国との友好関係に努め、アジア太平洋地域における安保の枠組み作りにリーダースhipを発揮する。

2、憲法の理念と現状とのギャップを検証し、新たに対応を要する課題も含め、憲法について国民的議論を起こす。

3、まず景気を浮揚させ、税収を増やす。

その後、納税者番号制導入を含む公正なバランスのとれた税制改革を行い、行革でスリムな政府を作る。

4、同一労働、同一賃金を雇用機会均等法に明記することによって、公正な働く機会をつくる。

5、◆情報公開法

◆ポランティア振興法（税控除を含む）

6、信義と友情

林 睦美さん（愛媛・新）

推薦政党 民主

1、日本国憲法を遵守することと、国連中心主義を基本に、国際機関の役割の強化、ODA・PKOを含む国際貢献。安全保障のための日米間協力。

2、遵守することを基本に考えている。

3、◆情報公開と地方分権、ムダをなくするための行政改革、官と民の役割の見直し。

◆国民合意の上での税制改革で所得、資産、消費の課税バランスのとれた税体系をめざす。

4、「男女共同参画（二〇〇〇年プラン）」を着実に前進させること。特に雇用における男女平等、母性保護の強化、仕事と生活の両立のためのサポート体制。

5、女性の社会参加、仕事と家庭を両立させる環境づくりの一つとして男女共通の時間外労働及び深夜労働の上限規制を法律に明記するために、労働基準法の改正を望む。

6、フリーアナウンサーとしての仕事と家庭（母、夫、七

歳と五歳の男児の五人家族)

西岡瑠璃子さん (高知・元)

推薦政党 共産

1、戦後五十年余経つのにいまだにアメリカの基地が百か所以上あります。日本の防衛のためだけではなく、そのほとんどがいったん世界で事が起されば、真つ先に飛んでいくなく入り込み部隊です。新ガイドラインではアメリカの戦争に日本が自動的に協力していく危険がいっぱいです。日本の安全のためには、日米安全保障条約を廃棄して新たに「日米友好条約」を結び、アメリカをはじめ世界の各国と対等平等の関係を築くことです。

2、改憲の勢力議席はびこりて 平和への希求は風前の灯」と私の心情を詠みました。

日本国憲法は、第九条にうたわれている平和条項、国民の主権という原理をうたい、そして憲法の中で国民の生活と権利をうたうなど、世界に誇りうる憲法です。なんとしても憲法改悪を阻止し、平和憲法を守りぬく決意をしています。

3、①アメリカより三割高いといわれる公共事業費の削減とゼネコン・浪費型公共事業の削減、②米軍への「思いやり予算」や戦闘機など軍事費の削減、③世界に例をみない大企業優遇税制の是正、④国債の低利借り換えによる国債費の圧縮、などを計画的にすすめれば赤字体質から脱皮でき、消費税の廃止もでき、財政再建は可能です。

4、女性が働く上での一切の差別をなくすこと。そのために母性保護を切り捨てない実効ある男女雇用平等法の制定をはかること。

5、◆当面、「消費税を三〇%に戻し、また飲・食料品を非課税とする法律」を緊急に通したい。平成十二年実施の介護保険法は「保険あつて介護なし」の法律——これを政府の責任で弱者のきりすてのないう、基盤整備の充実など抜本的見直しを行いたい。

◆「医療費の値上げを元に戻す法案」

6、政治を志す者として、公約を守ることは政治家の生命であるということを政治信条として貫き、決して国民を裏切らないこと、「自分の良心に恥じない行動をとる」ことです。

藤田一枝さん(福岡・新)★あざら会員

推薦政党 民主・社民・さがけ

1、戦後補償の問題の解決なくして、平和にとって大切な近隣諸国の信頼を得ることはできません。人権侵害・環境破壊・社会開発などに関わる、NGO・NPOの国際的な活動を支援し、市民レベルの国際交流・国際貢献を積極的に推進していきます。そして、多数国間安全保障対話を推進し、国際平和、軍縮に貢献すべきと考えます。

2、憲法改正の動きがある中で、基本的人権の尊重をはじめ、九条など、世界に誇れる内容を持っている憲法を、これからも護り続け、その理念の具体化に向けて取り組みます。

3、財政再建の目的は、高齢社会対策であり、そのための財源を確保することが前提です。景気対策としての効果の薄れた、従来型の土木建設中心の公共投資のあり方を見直し、この財源を高齢社会対策に当てていきます。

大規模プロジェクトは全て見直し、権限・財源を含め地方に移管し、維持管理を中心としたものへと削減していく必要があります。

財政赤字をGDP比3%基準を目標とし公共事業費の総額の削減を図り、同時に福祉分野へ公共投資を振り替えます。例えば介護は労働集約型であり、福祉関連機器の販売等も含め経済波及効果は大きく、この分野での経済成長分を債務の償還にあてる等、財政再建を長期的に考えていかなければならないだろうと思います。

4、政策決定の場へのクォータ制導入など、社会のあらゆる分野での男女共同参画。人が人として大切にされる社会に。

5、「政治腐敗防止法」「性暴力禁止法」「情報公開法」「民法改正」「選択的夫婦別姓」「労基法改正」「男女平等基本法」

6、人権。人が幸せに生きるための基本であり、生きがいを持ち自己実現が図られる条件として大切にしています。

参院選、各党「女性候補」を目玉に

参院選が始まったが、社民・福島瑞穂、民主・小宮山洋子、公明・浜四津敏子、共産・井上美代、新社会（岡崎ひろみ）など、各政党とも知名女性を目いっぱい活用、女性票や無党派層を取り込もうと必死。テレビ放送などでは、さすが女性候補は、それぞれ琴線にふれる訴え。次の選挙では「目玉」だけではなく、過半数を女性にしたい。

ちなみに、今回の有権者数は九九四〇万八〇五人、うち女性は一六一六万二、一八七人で、男性より三二一万人も多い。女性候補は百十人で前回より十四人減ったが、女性が全候補に占める比率は三三・二％で過去最高。前回同様、政党別では共産党が最も多く、三十人。今まで参院選を彩っていたミニ政党は、公職選挙法の改正で供託金が比例区六百万円・選挙区三百万円に上がったうえ、四回まで全額公費負担だった無料政策広告制度が廃止されたため、激減。

「金のある大政党」が、ますます有利になった。

ILO、差別排除・労働基準遵守の宣言採択

ILO（国際労働機関）は、六月十八日、強制労働・児童労働の禁止、結社の自由・団体交渉権の確立、雇用・職業の差別排除の四分野の基本的原則と権利を定めた七つのILO条約について、条約の批准・未批准を問わず加盟国が尊重・実現することをうたった宣言を採択した。これは、途上国が「未批准」を理由に労働基準を守らないことを抑止しようとするもの。また、中小企業育成改革や企業文化の開発などを定めた勧告も採択したが、契約労働保護の新条約は、来年以降に持ち越しになった。

面目一新「厚生白書」

六月十二日発表された厚生白書は、一九五六年に厚生白

書が始まって以来初めて女性が中心執筆者になっただけに、「夫は仕事、妻は家事も育児も仕事もで、女性が二重三重に負担を負う状況」父親が子どもと一緒に過ごす時間が短く、存在感も希薄」など、従来から言われてきた問題点をビシビシ指摘。図表も二百五十六点掲載、小倉千加子さんの「新・専業主婦志向」など民間の資料も採り入れ、マンガも入れるなど、役所が出す白書としては思い切った試み。

この提言が現実の政治に反映することを切望する。

中教審「家庭のしつけ」を強調

神戸の児童連続殺傷事件に始まり、「幼児期からの心の教育」について検討していた文相の諮問機関、中央教育審議会は、六月三十日、子どもの規範意識を育てるための提案を文相に答申した。

内容は三月の中間報告とほぼ同じで、家庭教育については「間違った行いはしっかり正そう」「良いところはほめて伸ばそう」など三十四項目だが、新たに加えた提言は、①家族と一緒に食事をとる機会の確保 ②子どもからの電話

相談を二十四時間で受ける取り組みの拡大 ③地域の大人が子どもを叱るなど。

①についてはスナック菓子やファーストフードに偏った食生活や朝の欠食を、②は、いじめの悩みを訴えられない子どもが三八%にものぼる調査結果を、併記、イギリスの民間団体〈チャイルドライン〉の取り組みを紹介した。中教審が家庭のしつけに言及したのは初めて。

文部省は答申をパンフレットにまとめて保護者らに配布、意識改革をうながす。なお、中教審は有馬朗人会長が自民党比例区から立候補、辞任したため、日経連会長、根元二郎氏を後任に選任した。

「防衛白書」は日米安保体制の意義を強調

六月二十三日発表された九八年度版「防衛白書」は、北朝鮮のミサイル開発など、アジア太平洋地域では不安定要因が存在していると、日本を取りまく状況を説明、日米安保体制は日本の安全のために「必要不可欠」と強調、新ガイドライン具体化のための作業を進めることを明確にした。今度の参院選は、この意図を砕くためにも重要。



これからどうする！ 税金と年金

今年で三十周年を迎えた全国婦人税理士連盟東日本支部が、六月二十日（土）東京ウイメンズプラザで記念シンポジウム「これからどうする！税金と年金」を開催した。

基調講演は上野千鶴子さん「女が食える社会・女が納税者になる社会」。上野さんは現行年金制度は標準世帯（夫が会社社員で妻が専業主婦）がモデルなのは時代遅れと指摘、世帯単位制から個人単位制への移行を示唆した。「第三号被保険者制度や特別扶養控除は、妻を保護しているのではなく、老後の介護を妻に依存しようとする夫の権益を保護している」「専業主婦に止まることの奨励は、裏返せば被扶養者から脱することへのペナルティ」と、現行制度が女性性が働く足枷となっていることを改めて強調した。

後半のパネルディスカッションは、上野さんがコーディネーターで、パネラーは齋藤誠さん（日本弁護士連合会商

性の平等委員会委員）太田清さん（経済企画庁国民生活調査課長）榎本純さん（日本労働組合総連合会生活福祉局長）遠藤みちさん（全国婦人税理士連盟元会長）の四名。

齋藤さんは、夫の非課税限度額、配偶者手当、配偶者控除、第三号被保険者、医療保険の免除などによる、いわゆる「百万円の壁」による女性労働者の就業調整が特にパート労働者の間で顕著である（五六%を超える）現状を指摘。これらの制度が一九八〇年代にできた比較的新しい制度であることから、「高齢化社会に向けて女性を家に閉じこめるために作られたのでは」と推測した。

太田さんは制度検討の視点を公平性（選択できないこと（例えば性別）で差別されない）と中立性（完全に同じ税率を全員に課す中立ではなく、払える人に多く）におき、経企庁の無償労働調査、特に年間八万人の女性が介護のために仕事を辞めざるを得ない現状を考慮して「主婦に対する支援ではなく、介護・育児という行動に対する支援」が政策的にも大切だと語った。

榎本さんは連合の小冊子『年金改革に向けて』を参照しながら、第三号制度は最終的に消滅させるべきだが、無収入の人に保険料納付を強制できないという点から、当面は

「被扶養者認定基準を現行の百三十万円から九十万円に引き下げることで、就業調整する人を減らす」「十八歳以上の無収入の被扶養者を第三号とし、学生なども免除の対象にする」「第二号の夫が退職して年金受給者になっても、第三号の妻の資格は継続」などの制度改革を提案した。

遠藤さんは配偶者特別控除は廃止した上で、配偶者控除の代替案として ①廃止する代わりに基礎控除の引き上げ ②配偶者控除の段階的引き下げと 最終的な廃止 ③扶養控除の対象とする ④二分二乗方式の選択（夫婦の収入を足して二で割る） ⑤オランダ・デンマーク方式（配偶者控除あるいは配偶者特別控除と基礎控除との「二重控除」をなくす。一方配偶者が引ききれない基礎控除を他方配偶者から差し引く。確定申告必要）などを提案。年金については、基礎年金を税金から強制徴収する制度を提案した。

デイスカッション部分では、被扶養認定基準引き下げを提案した榎本さんに対して「九十万限度では、さらに就業調整をきつくる人が増えるのでは」と意見が集中。また、会場から「主婦が主体の生協組合員に調査したら、第三号の年金は実際は第二号全員で負担しているのに、自分の夫が払っていると勘違いしている人が多かった」という発言

があり、税金・年金問題を一般に理解してもらうためには、もっと工夫が必要であることを痛感した。

（あ）

「慰安婦」裁判の現状と今後——関釜判決をつけて

四月二十七日に「関釜裁判」の判決が下り、「慰安婦」問題に対する国の法的責任が一部分ではあるが初めて明らかにされた。これを受けて、六月二十日に飯田橋のシニアワーカー東京で、現在日本で争われている「慰安婦」裁判の各弁護団が一堂に会した。発言者は弁護団の大森典子（中国）鈴木五十三（オランダ）中下裕子（在日元「慰安婦」裁判）横田邦夫（フィリピン）古田典子（韓国遺族会）さんと藍谷邦夫弁護士。今回の判決で国の「立法不作为」に罰金が課せられたことは大きく評価され、今後の裁判に盛り込またいという意見が相次いだ。ただ、公式謝罪の義務の棄却、勤労挺身隊員の訴えの全面棄却には失望の声があがった。

今後は「外国人戦後補償法」「戦時性的強制労働被害者問題調査会設置法」「従軍「慰安婦」被害者個人賠償法」などの法制化を目指して協力しあうことが確認され、法案をめぐる活発な議論が交わされた。

（れ）

た。“X-rated novelist”（卑猥小説を書く作家）“X-rated words”（卑猥な言葉）
“X-rated dress”（目のやり場に困るような過激なドレス）のごとくである。

やっと本題。映画『サウス・キャロライナ 愛と追憶のかなた』の中の会話から。

SUSAN: You had a dream about me? わたしの夢を見たわけ?

TOM: Yeah. You want to hear? ああ、聞きたいかい?

SUSAN: I'm not sure. どうかしら。

TOM: Don't worry. This one's G-rated. 心配ない。今度の夢は健全なやつさ。

ちなみに、この映画バーブラ・ストライザンド製作・監督・主演の作品で、その年（'91年）の話題をさらった。トムを演じたニック・ノルティがアカデミー賞主演男優賞を取ったほか、作品賞その他いくつもノミネートされたはずである。私の印象に焼きつけられたのは、ピリー・クリスタルの軽妙な司会で舞台上が上がってきたジェシカ・タンディ（特別功労賞のようなものを受けたのか?）が、「バーブラが監督賞にノミネートされなかったのはおかしい、残念だ」と、堂々たる風格で述べた光景である。客席に座っていたバーブラ・ストライザンドも“Thank you, Jessica”と言って微笑んだが、そこに込められた先輩への感謝とこれまでの苦労へのねぎらい、言にくいことをはっきり言う勇気を与えられた喜びなどがこもった何ともいえず良い笑顔だった。事実、それまで作品賞にノミネートされた作品の監督で、監督賞にノミネートされなかった例はなかったらしい。ジェシカ・タンディが「女性差別だ」という言葉を使ったかどうか記憶に定かではないが、デインゼル・ワシントンが賞を取っていないことなども併せ、黒人・女性に厳しいハリウッドの体質を改めて俎上に載せた。

妹（詩人）の自殺未遂で呼びつけられたトム。精神分析医スーザンとの交流を通じ、自分自身も妹と同じ子ども時代の重い記憶を抱えていること、それが時として抱えきれなくなり自分の中に閉じこもり妻や子どもたちにも心配の種であることなど、少しずつ心を解きほぐされていく。恋あり、夫婦、親子の葛藤ありのすばらしい映画だ。そのすばらしさを象徴するような味わいを“The Prince of Tides”のタイトルが与えてくれる。

G-rated

(ジー・レイテイド)

奥川 睦

「一般むけの、健全な」の意。恒例により一応カタカナも付記しておく。“X-rated”のほうがとおりがいいかもしれない。こちらは「成人指定」。いわゆるポルノ映画のこと。17歳以下は観ることができない。順番からいくと次にR(Restricted)がくる。これは大胆な性の描写や暴力シーンがある準成人映画。17歳以下の観客は、大人同伴でないと観られない。さらにPG(Parental Guidance)になると、保護者の同伴が望ましい映画。PG13のように数字がつくと、その年齢以下は保護者の同伴が求められるという風に使われる。その次にくるのが表題のG(General)で、だれでも観られる一般向けの映画だ。

斎藤英次著『英語は映画で』(マガジンハウス)によると「映画業界は、映画における表現の自由を守りながらも、青少年への悪影響を避けるために、68年から映画製作倫理局の手で、このような映画のランク付けを行なってきたのだ」という。

rateは「率、割合」の意。birthrate(出生率)、deathrate(死亡率)、divorce rate(離婚率)、exchange rate(為替相場)、interest rate(利率)のように名詞で使われることが多い。が、ここで使われているのは動詞。「(…と)みなす、思う」の意。He is rated among the best students in his class. (彼はクラスで一番よい学生の一人と考えられている)。Everybody rated him as honest. (だれもが彼を正直だと思っていた)のように使われる。

R(ある種の規制が必要)、PG(親の監視、指導が必要) G(規制不要の一般向け)と、それぞれみなされたというわけだ。Xは、未知数XのXと同義で、謎や不明瞭の意を含めたものと思われる。ただしこの“X”という記号は91年に廃止され、今使われているのはNC(Not for Children)だ。実際は、NC17(Not for children under 17)のように、数字が付記されて使われる。

面白いのはここからで、映画の年齢制限を表す記号が一人歩きを始め、もっと広く一般的な意味でも使われるようになっていく。しかも“X-rated”のように、本家本元の映画界で使われなくなったものも、新聞、雑誌などで、今もよく見かける。

“X-rated movies”で「ポルノ映画」を意味したこの言葉から転じて、「卑猥な」「過激な」「いかがわしい」といった意味合いで、ごく一般的に使われるようになっていく。

地域おこしを自らの手で——
名護市に「エコネット美」誕生

思えば嵐のような、それでいて何かやれそうな、そんな一年間が沖縄北部の名護市にはありました。米軍ヘリ基地移設の移転先の私たちの海を見ながら、私たちは憤りと同時に自ら何もしてこなかったことを恥じました。「もの言わぬ民は滅ぶ」と宜野湾からかけつけ

鼓舞してくれた島田牧師。自分たちの現実の基地被害に悩みつつ、悩むが故に移設を認めない普天間のヘカマドウ小の会の女性たち。そして、揺れる心を伝えつつカンパをしてくれた内地の人々。私たちは、外側からのこれらの動きのなかで自分たちの足下を見てきました。恥じ入りつつ、国策にほんろうされる私たちのくらしの辛さにむきあい続けてきました。「ヘリ基地移設NO」「巨大海上ヘリ基地NO」をそのむきあいの中から叫び続けてきました。今回の会社発起人の一人の東恩納琢磨は、失職という道をやむなく選びながら、それでもNOの気持ちを持ち続けようと思いました。彼

をとりかこむ仲間——稲嶺盛良、西平伸、具志堅興英など——はそれでも「ヘリ基地は心の活性化」だったと言いつづけてきました。「ヘリ基地NO」はゴールではなく出発点であつたのです。失職しても生き生きとくらしていきたいと思う者にとつて、今回のヘリ基地問題は私たちの心を活性化する、そういう力をもつていつたのです。「反対」だけではなく、自分たちで地域をつくっていく、ヘリ基地が持つてこれない地域づくりをしてみよう。

「エコネット・美」は、七人が三十万円ずつ出しあつて、手作りで起こしていった会社です。すべてが手ぎりのなか、現実と自分たちの夢をなんとかすりあわせて、それでもこの地で生きたいと思う者たちの知恵の会社なのです。私たちは財力もないし、知識もあるわけではないのですが、外部の人たちから得た心の響きあいを、単に「ヘリ基地NO」だけで終わらせたくないし、楽しく遊び心をもつて自分たちの会社をつくらうと思つてきました。今度の七人は、すべて、ヘリ基地反対名護市民投票裁判の原告団（五百四人）のメンバーです。NOはNOといいつつ、自分たちの地域

沖縄から

は自分たちの手で、というそんなことをし続けていきたいと思っている者です。

全国の皆さん。みんなでもっとも自分たちの地域を自力でつくっていきましようよ。のびのびと、笑顔忘れずに、手をたずさえていきましよう。私たちは、沖縄の北部の小さな小さな地域から手を上げてみました。こわいな、と思いつつそれでも、ずっと手を上げてみました。だって、主権は私たちにあるんですから。そんな姿を子どもたちが見ていることを励みとして、楽しみながら手を上げ続け、手をさしのべ続けたいと思っています。

全国のまだ見ぬ皆さん。どうぞ私たちの小さな小さな会社の「会員」になって下さい。いっしょにこの東海岸の自然から学ぶ場を創っていきましよう。壇上から言うのは苦手ですが、この私たちの海の浜辺からそう呼びかけることはできます。

どうぞ皆さまもお体に気をつけて、元気で元気でいて下さいませ。

(五月十八日 エコネット・美 代表 具志川 勇)

◆エコネット美の事業：地域ガイド(海・山・歴史)

〈美ら海コース〉ジュゴン・シュノーケリング、サン

ゴ礁・海中散歩、無人島ひとりじめ 他

〈美ら山・川コース〉ジャングル・グリーンパラソル、マングローブとシオマネキ 他

〈美ら遊びコース〉じんぶん学校、オーシッタイ工芸村コース、漂流物クラフトコース 他

◆美ら会員募集中。年会費一万円(「美ら通信」購読料含む)。ツアー及びイベント料金一〇%割引等。

◆連絡先 〒905-2266 名護市字瀬高七九
TEL/FAX 0980・55・8682

名護市民原告団を支援する

〈全国サポーター〉募集

昨年十二月二十一日、名護市市民投票で「ヘリ基地反対」票が多数を制したにもかかわらず、比賀鉄也市長(当時)は「基地建設受諾」を表明して辞任した。

市民の意志を勝手に覆した比賀前市長の行為は、過半数の意志の尊重を記した「市民投票条例」第三条二項に違反するのみならず、全国各地で動きだしている住民投票への動きに重大なダメージを与え、民主主義の

根幹を揺るがす重大な背信行為と言わざるを得ない。

今年一月三日に比賀氏を告訴する市民原告団が結成され、二十日に那覇地裁名護支部に提訴、六月三十日に第二回公判が開かれ、被告の準備書面に対する原告の反論が行なわれた。裁判はいよいよ本番、この原告団を支援するために、一月中旬に「全国サポーター」の募集が開始され、現在も継続して取り組まれている。

◆連絡先 〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町二一九一〇一〇二(06・751・7345)
◆加入料は一口五百円(事務経費と原告団カンパに充当、郵便口座は、0095008-113594
(名護市民原告団「全国サポーター」事務局)

海兵隊は いらない！

米紙意見広告を実現する会

昨年三月、大分県湯布院町の住民からの呼びかけで始まった「海兵隊は日本にいらない」という市民意見広告運動は、二か月で何千人もの参同を集め、五月三十日にニューヨークタイムス紙への一面広告掲載が実現した。米軍人による住民への人権侵害の実態を率直

に報告した広告に対して、米国民からは約八十通の電子メールや手紙が寄せられた。そのほとんどが「米国民民はこの問題をほとんど知らない」と、情報提供の継続を求めるものだった。

その後、海上へり基地問題や新ガイドラインなど、平和を脅かす事態が深刻になっていく状況を受け、今年四月十一日に再度意見広告に取り組むことが決定した。賛同世話人は、沖縄から有銘政夫さん(反戦地主高里鈴代さん(那覇市議) 真志喜トミさん(ジャンヌ会) など十名、湯布院・日出生台から桑野和泉さん(子供たちが安心して暮らせる町を願う女性の会) など四名、あと熊本・広島・神奈川からそれぞれ一名。掲載誌はワシントンポスト紙かニューヨークタイムス紙、掲載時期は今年九月末から十月初旬を予定している。掲載のための募金目標は、ワシントンポストなら千二百万円、ニューヨークタイムスなら九百万円。募金期間は七月二十日から九月二十日までで、一口千円から。本部事務所は大分県湯布院町川上一五二五-一二、米紙意見広告を実現する会⁹⁸

(TEL/FAX 0977・85・5003)。

〈市民Ⅱ議員立法実現推進本部〉が報告集会

五月十五日に自・社・さ・民・公明・自由の六会派の提案による「被災者生活再建支援法」が可決された。一方、市民と議員の手で練りあげられてきた「災害被災者等支援法案（市民Ⅱ議員立法）」は、会期末にひっそりと廃案になった。

六月十九日に神戸で、六月二十一日に東京で〈市民Ⅱ議員立法実現推進本部〉報告集会在開かれた。神戸集会には、全国の自治体で最初に「生活再建援助法」の立法化の実現に関する意見書を採択した保谷市から市長、市議会議長、議員（鈴木美紀さん）の三名がかけつけた。東京集会では、鈴木美紀さんが司会を担当し、出席できなかった小田実代表の代わりに山村雅治兵庫事務局長が神戸集会和経過報告を行なった。

市民Ⅱ議員立法は「生活再建援助法案」と名づけられた市民作成の法案を、九六年五月に国会議員全員に送付したのがそもその始まり。その年の十一月に議員会館で「市民Ⅱ議員協議会」が行われ、議員への陳

情ではなく『一緒にやる』形がスタートした。

東京での集会、リレートーク、座込み、ロビー活動などのたびに被災者はワゴン車で夜を徹して上京し、

訴えてきた。三月に発表された「市民の皆さんへの訴え」への賛同は二万三千通に達した。「災害被災者等支援法案」は廃案になったが、「市民Ⅱ議員協議会」は今後も継続する」と、賛同議員からすでに提案されている。

「二年前、公的支援という言葉は国会では『耳慣れない言葉』だった。しかし今、『聞き慣れた言葉』として認識ができた」と、玄香実東京事務局長。たしかに、国を動かすことはできた。しかし、可決された法律は阪神・淡路大震災の被災者には遡及されず「法に準ずる行政措置で救済」と附帯決議に記されているだけである。

集会で採択された「六・一九声明」で述べられているように、「公的支援」の真の実現のために、被災者は動き始めている。五月十八日〈公的援助法実現ネットワーク〉が兵庫県に出した要求は次のとおりである。

- 一、生活再建支援金の支給は一括とすること。

- 一、生活再建支援金について現行支援策にある「恒久住宅への移行」の条件を削除し、仮設住宅入居者や県

外避難者などすべての被災者を対象とすること。

一、生活再建支援金の対象を、所得一千万円以下の全壊世帯に対して百万円、半壊世帯に対して五十万円を、一律に支給すること。

また、〈阪神・淡路大震災被災者・市民フォーラム〉は六月一日、六項目を県に要望書として提出した。

一、支援金の給付は、全額を一括給付とすること。

二、半壊（半焼）世帯への給付は当然のことながら損傷の著しい一部損壊世帯へ配慮がなされること。

三、生業の場である店舗・作業所・事務所などに被害を受けた、自営業者も給付の対象とすること。

四、年齢／年収による区分は設けないこと。

五、給付対象を恒久住宅入居者に限らないこと。

六、一日も早く給付が実施されること。

他の被災者グループも、さまざまな「拡充」への要求を県に提出している。会の終わりに「この運動を通じて、すばらしい人たちに出会えた」と声をつまらせながら語った被災者の皆さんを置き去りにしてはならないと、法の恩恵を受けられる私たちは肝に銘ずるべきだろう。

（あ）

被災者・市民フォーラム 結成

五月三十一日、最終の国会行動に参加した被災者を中心に三十三名が集まり、〈阪神・淡路大震災被災者・市民フォーラム〉が発足した。附帯決議で「行政措置で救済」ということになった以上、これからは県（復興基金）をはじめ各自自治体に対する取り組みが重要になってくる。兵庫県は六月五日に阪神・淡路大震災復興基金事業の拡充事業として「被災者自立支援金」支給他を発表したが、この内容は次ページの表（被災者・市民フォーラム作成）のように、県外被災者、仮設住宅住民、家屋平壊・一部損壊などの被災者には支給されず、年齢や年収による区別も厳しい。〈市民フォーラム〉は、六項目の要望書を県に提出するとともに、全国に会員を募集して運動を広めている。会費は一口五百円（郵便振替14320・19951841）。

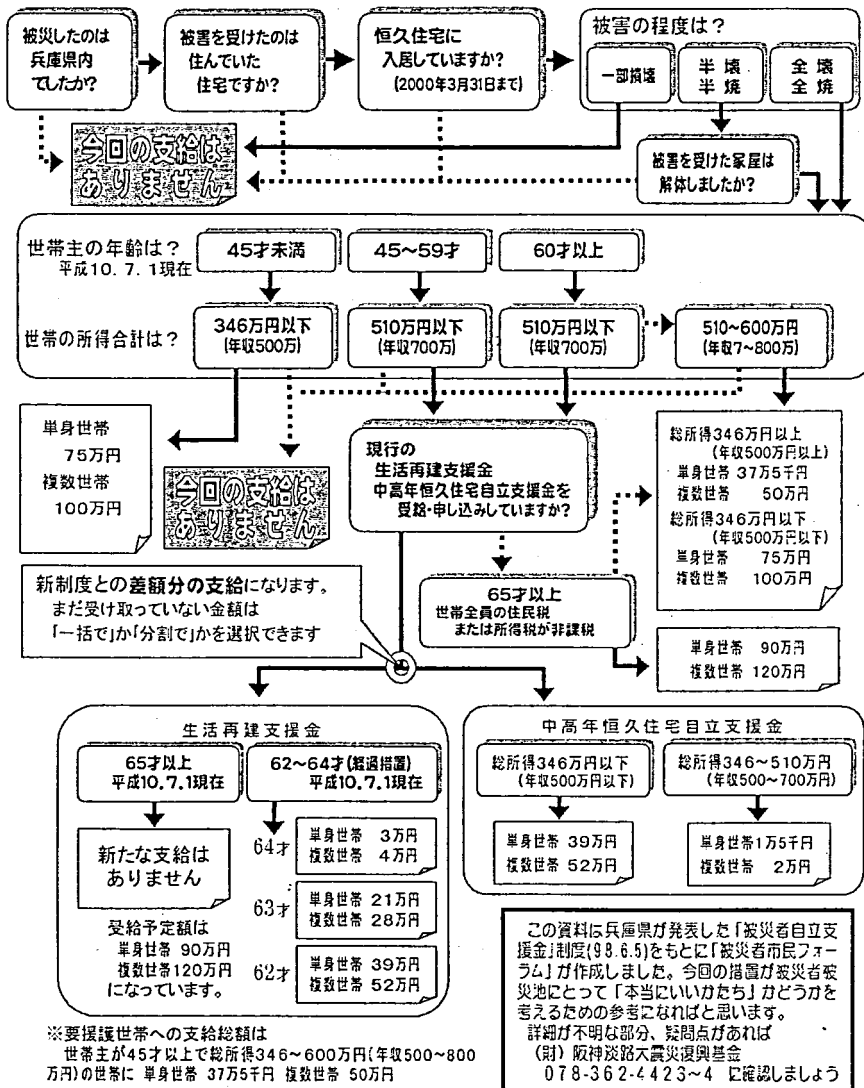
◆連絡先 〒652-0053 神戸市兵庫区北山町

一―二 (TEL 078・232・1838 FAX 078・232・1839)

阪神から

これでいいの? 「被災者自立支援金」制度

- はい → 年齢と所得で分けられて 仮設住宅ダメ! 解体していないとダメ!
- いいえ> 店舗や工場は関係なし! 差額をチビチビでは「生活基盤の回復」どうするの



女性に対する暴力

クマラスワミ報告書の紹介（第六回）

前田 朗

一 社会内暴力報告書

今回から、九七年の人権委員会に提出された社会内暴力に関するクマラスワミ報告書を紹介する。

正式名称は『女性に対する暴力、その原因と結果に関する特別報告者 ラディカ・クマラスワミ氏の報告書』である。構成は次のとおりである。「序文」「Ⅰ 社会における暴力」「Ⅱ 国際基準」「Ⅲ 強姦及び、セクシュアル・ハラスメントを含む女性に対する性暴力」「Ⅳ 女性の売買及び強制売春」「Ⅴ 女性移住労働者に対する暴力」「Ⅵ 宗教的過激派」「Ⅶ 勧告」。

「序文」は経過説明で、すべての形態の社会における女性に対する暴力を扱う本報告書のほかに、女性と少女の売買と強制売春の問題に関するポーランド調査の報告書、女性に対するドメスティック・バイオレンスの問題を研究するためのブラジル調査の報告書、社会における強姦問題に関する南アフリカ調査の報告書を提出したことを述べている。また、特別報告者は、今後、女性に対する国家暴力に関する問題を研究するために、西欧または北米、並びにアジアと中東を訪問したいと希望している。

二 社会における暴力

「女性に対する暴力撤廃宣言」二条によれば「女性に対する暴力は次のものを包含するが、これに制限

されないと理解される。一般社会で発生する身体的、性的及び心理的暴力であつて、職場、教育施設およびその他の場での強姦、性的虐待、セクシュアル・ハラスメントおよび脅迫、女性売買および強制売春。社会は、女性に社会的空間を享受するための場を提供する。それは社会的相互作用の本質を決定し、女性の生活を条件づけるさまざまな価値を決定する。社会は家族の外の空間であるが、国家による完全な統制下にはない。社会は私的組織や中間団体の場で、女性の人生にその日常の相互作用の一部として影響を持つ。地域の諸団体や私的団体、宗教団体、労働組合及び専門団体に至るまで、社会は市民社会と呼ばれるものの基礎を提供する。社会は女性の社会的同一性の場でもある。

社会は女性のセクシュアリティを制限する場でもある。多くの場合、女性と少女はそのセクシュアリティと性的行動の故に、社会によつて暴力を受ける。社会の同一性の鍵となる要素は、公共の名譽を保持することである。公共の名譽は、社会の構成員によつても非構成員によつても、共有されることが多い。それゆえ社会は、女性の行動を「取り締まる」。公共の基準から見て性的に適切でない行動をすると言われた女性は、処罰されることがある。処罰は、社会からの排除、むち打ちや石刑、そして死刑のような身体刑もある。多くの場合、女性のセクシュアリティへの制限は、国家が公共の価値に照らして法と政策を公布することを通じて許可される。性的行動に関して女性に与えられた選択は、同じ社会出身の男性と結婚することに限られることが多い。婚姻外で男性と性的関係を持つたり、民族、宗教や階層社会の外で性的関係を持つたり、異性とは別の方法でセクシュアリティを生きようとするなど、社会から非難されるような選択をすると、しばしば暴力や品位を傷つける取扱いを受ける。一人暮らしの独身女性、夫を亡くした女性や離婚した女性は、暴力や強姦の標的にされる。男性との婚姻関係という保護のない女性は、その社会の傷つきやすい構成員であり、社会の慣行において周縁化されたり、社会的追放や虐待の被害者となることが多い。

社会が婚姻を厳しく規制している社会や、公共の多数派や警察がセクシュアリティをしつかりとコントロールしている社会では、女性のエンパワーメントと経済的自立は、ほとんど承認されていない。生活様式に関する選択について言えば、パワーを得るという意味であれ資源配分という意味であれ、その社会内での経済的自立のために女性に用意された選択肢がない。婚姻という公共の保護のない女性、および訓練や市場性のある技術を身につけられない女性は、自分や扶養家族を支えるために、売春や経済的に搾取される仕事をよぎなくされる。家族や身近な社会の外で自分の経済的エンパワーメントを強めるために仕事を求める女性は、自由な取引の場や非熟練労働の多い領域のように、男のために性的に用意された存在であると見られる。こうした場での女性労働者へのセクシュアル・ハラスメントは、ありふれた出来事である。家族や社会の目が届かない外で生活し働くためにたたかう事は、男性の暴力行動の標的となる危険性がある。

社会という用語は、女性の人権にとつては二面的な概念である。一方で、社会はしばしば女性の権利を否定する。民族のおよび宗教的社会からの非難という点であれ、婚姻の社会的構成、職場や教育施設における差別、あるいは公共領域における強姦やセクシュアル・ハラスメントという点であれ、社会は女性に対して残酷さや暴力や差別の側面を持ちうる。他方で、社会は、女性が国家からの救済を求める時には、女性に社会的支援と連帯を提供する養育の場でもある。

社会組織は女性に対する暴力や差別とのたたかいを導いてきた。社会はしばしば次の制度を発展させてきた。女性に法律相談や精神的相談を用意したり、裁判制度において女性を擁護したり、女性被害者にシエルターその他の支援を提供したり、刑事司法制度から女性が遠ざけられるのを予防するために警察や裁判所に女性に同伴していく制度である。社会は、女性被害者がその危機の時に連帯と強さを与える緩衝体であり支援である。

それゆえ社会は、異なつた像、さまざまな慣行、およびさまざまな社会的態度の間の闘争の側面をもつ。女性問題に共感する集団が関係者に注意を喚起し動員することで、社会は女性の品位を落とし差別となるようなその社会の慣行や態度に直面しさらされるべきである。たいていの社会では、こうした闘争は、人権や女性のエンパワメントの促進に関心を持つ個人や集団によって行われている。社会は、緊張と矛盾のある危険に満ちた場で、勇気ある支援をする過程のなかにある。活動家たちは、国際人権法文書に列挙された価値や基準で国際社会の協力によって支援されなければならない。

三 国際基準

九五年の予備報告書で、女性に対する暴力の撤廃のために適切な国際的責務と基準を明らかにするために、女性に対する暴力に関する国際人権法と地域的人権法の枠組みを詳しく明らかにした。九六年の家庭内暴力報告書で、これらの基準について、家庭における女性に対する暴力に関する限りで検討した。家庭内暴力と同様、社会内暴力は、非国家行為者や私人についての国家責任という重要問題を明るみに出す。かつての人権法の厳格な解釈によれば、国家に責任があるのは国家自身の行為や国家机关の行為についてのみであり、私的行為者による行為は刑事司法の問題である。しかし最近では、こうした考えはより現実的考えに道を譲り、国家は「その行為が国家によってなされようと私的行為者によってなされようと、女性に対する暴力を實行する者を予防し、訴追し、処罰する適切な注意を払うよう期待される」と主張される。社会における暴力について国家責任が発生するということは、ジェンダーに基づく暴力を根絶する努力において決定的に重大な役割を演じ、おそらく人権問題に関する女性運動の最も重要な貢献である。

「女性に対する暴力撤廃宣言」は法的拘束力はないが、暴力の撤廃に関する包括的な枠組みを規定する。

社会内暴力に関して、国家は女性に対する暴力を非難するよう要求され、その責務を回避するために慣習、伝統や宗教に訴えないよう要求される。それゆえ、国家は、社会による暴力または社会における暴力を撤廃し予防するのに積極的役割を演じるべきである。宣言第四条が要求するように、国家は「特に教育分野において、すべての適切な措置をとって、男女の行動の社会的文化的パターンを修正し、両性のいずれかの劣等性・優等性という觀念や男女のステレオタイプな役割という觀念に基づく偏見、慣習やその他のすべての慣行を廃止するべきである」。国家は、立法によつてはもとより、女性の力を奪いがちな、そして女性に対する暴力が正当なものであるかのように思わせる社会化のパターンを根本的に変えることによつて、救済をもたらす積極的責務を課せられている。宣言と女性差別撤廃条約は、女性被害者に救済を提供する立法と法的制度の重要性を強調するだけでなく、女性に対する暴力を撤廃するための法的機構以外の機構を含む多元的な戦略の必要性を強調している。宣言は、警察の訓練、司法の鋭敏さ、教育課程の改革、情報収集及び女性被害者への特別な援助を要求する。女性に対する暴力とたしかう長期政策が成功するように、立法や刑事司法を充実させる措置が重要性である。

四 強姦、およびセクシュアル・ハラスメントを含む女性に対する性暴力

一九九一年七月、ケニアの、ある全寮制学校の十代の生徒七十一人が同級生に強姦された。十九人の少女がその攻撃と混乱の結果、死んだ。「少年たちは少女たちに害悪を加えるつもりはなく、ただ強姦しただけだった」というジョイス・キティーラ校長代理の回答は事態をさらに悪化させるものだ。

女性に対する暴力の現象として、強姦とセクシュアル・ハラスメントを含む性暴力は普遍的であり、国境や文化を越え、すべての国家や社会で女性の品位を下げたり攻撃したりする武器として用いられている。女性に対する性暴力の形態すべては、暴力、恐怖や脅迫によつてセクシュアリティを統制するこ

とで女性を服従させる手段である。

強姦は女性の身体の最も私的に親密な部分に対する侵害であり、彼女の自我の中核への攻撃である。

強姦は、力、怒りと女性に対する性暴力をおおる破壊的な性行動である。多くの強姦被害者は、強姦された結果として、打ち負かされた感情を経験しており、それは自我に対する直接攻撃という強姦の本質から生じている、と報告している。有罪となり、投獄された強姦犯の研究によれば、強姦は多くは復讐や処罰のメカニズムで行われ、実行者は満足を表明し、強姦によって直接に自尊心を高める。

戦争や拷問といったトラウマを残す出来事の被害者と同様に、強姦被害者はしばしば〈強姦トラウマ症候群〉と呼ばれる〈心的外傷後ストレス症候群 (PTSD)〉に悩まされ、一般的に極端な威嚇、テロや無力な状態にある個人に引き起こされる。〈強姦トラウマ症候群〉に悩まされる者は、フラッシュバック、夢、身体記憶を通じて強姦被害をたえず再体験する。

強姦と、セクシュアル・ハラスメントを含む性暴力は、社会のさまざまなレベルで、明瞭な状況で発生する。すべての形態が女性に対する性暴力の現象として結びついているにもかかわらず、それらが明瞭であるのは、適切な救済を提供するために特殊な戦略が必要であるからである。

「女性の抑圧に反対するインド・フォーラム」は、強姦の九種類の形態を列挙してきた。(1) 地域の強姦 (2) 暴漢の強姦 (3) 政治的強姦 (4) 少数者の強姦 (5) 夫婦間強姦 (6) 軍隊の強姦、警察の強姦 (戦争や「平和維持」状況における) (7) 施設の強姦 (病院、留置施設及び監獄における) (8) 経済的に独立した環境における強姦、及び (9) 政治組織内での強姦。

今日もつとも知られた悪名の高いジェンダー犯罪は強姦である。しかし、世界の強姦事件に関する信頼できる統計の入手は困難である。政府の公式統計は被害者から入手されるが、めったに現実を反映しない。犯罪の過小申告は、刑事司法システムによって再度被害を受けるとか、信用してもらえないとい

う恐怖に由来したり、自己非難に由来したり、被害者が自分の体験を強姦の法的定義と同視できないことに由来する。

強姦に関する統計データが欠落しているため、この暴力を「私的」と定義づける伝統的な理解に至り、被害者が国家機関に補償を求める時に女性の抗議申し立てに効果的に行うべき制度的意志がまったくないという理解に至る。統計が實際を反映していないということを認めつつ、性暴力の範囲の指標が、既存の統計から集めることができる。

(a) カナダの九五大学の一八三五人の女性のうち二三・五%が強姦または強姦未遂の被害者であった。
(b) ジャカルタ市警察の記録では、女性に対する性暴力は、一九九二年に三三〇〇件、一九九三年に三三二〇〇件、一九九四年前半だけで三〇〇〇件であった。

(c) ソウルの成人女性二七〇人の調査によると、成人女性のおおよそ二%が強姦未遂または強姦の被害者であった。

(d) ロシア連邦の社会保護大臣によると、一九九三年にロシア連邦で女性に対する暴力として報告された三三一、八一五件のうち、一四、〇〇〇件が強姦であった。女性被害者とともに活動しているロシアのNGOは、この数値はもつとずっと高いと信じている。

(e) 連合王国（イギリス）では、大学および短大の一、四七六人の女性のサンプル調査によると、一九・四%が性暴力の被害者であった。

(f) 青年人口が合州国の人口の一〇%以下であるにもかかわらず、この年代が報告された強姦被害者の二〇ないし五〇%を占める。

(g) アメリカ合州国の六〇〇〇人の大学生についての研究によれば、六人に一人の女性学生が、自分は前年に強姦または強姦未遂の被害を受けたと報告している。同じ例で、十五人に一人の男性学生が、

自分はその年に強姦または強姦未遂を行なったと述べている。

A 刑事司法制度

警察署は、強姦被害者にとって公式の国家法機構へのもっとも普通の入口である。しかし、多くの国々の警察文化は、女性一般に対して、特に女性暴力被害者に対して、差別的姿勢が特徴的である。インドのあるNGOは、差別的な見方が警察報告手続きを通じてどのようにして明らかにされているかを記録している。被害を届け出たある被害者は、警察官から、『強姦』という言葉の意味を知っているかと質問された。「お前のような女は強姦もされない。楽しんでんだらう」といった警察官もいる。

こうした差別的行動は、女性が警察をどのように見るかに影響する。女性の一般的な警察不信は、女性暴力被害者への警官の違法行為や虐待が広く報告されることで呼び起こされ、さらに女性が正式の国家機構に接近することを思い止まらせる。警察署の一般的な雰囲気は、女性被害者が被害届けを出すかどうかに大きく影響するだろう。強姦被害者は、事件について抑圧なしに語るためにはある程度のプライバシーを保証されなければならない。警察官は女性被害者に共感をもって信頼感を形成しながら扱うべきであり、そして必要ならば保証人について重要な情報を提供するよう、訓練されるべきである。しかし、女性に対する暴力に関する特殊な法執行訓練を発展させている国はわずかである。法執行過程での姿勢を変化させ、警察が変化のための提案に応えるようにする必要がある。強姦やその他の女性に対する暴力を予防し訴追するための国家責任の非常に重要な要素である。

病院であれ警察署であれ、女性被害者のための「一時避難所」を作ることを目指す戦略は、問題とたたかい、病院での再被害化を避けるもっとも効果的な戦略である。ブラジルのように、主にドメスティック・バイオレンスや強姦に対応するために、特殊な女性警察署や警察署に女性担当がおかれている国がある。警察と医療専門家との密接で効果的な協力が、この点で重要である。

強姦被害者が法医学クリニックや病院で身体検査を受けるよう求められるのであれば、医療専門家の行動が、被害者が告訴を維持するかどうかを決めるのに決定的であることを認識しなければならない。

それゆえ、身体検査担当者を慎重にさせる必要が強調される。オーストラリア、ブラジルやカナダでは、手続きを迅速にし標準化するために特殊な法医学検査キットが準備されている。しかし、インドなど他の国では、医者は、被害者の処女性を判断するのにその女性の膣に指が何本入るかを検査する証拠収集のためだけではなく、性病罹患や妊娠の危険の故に、強姦被害者のための即座の医療配慮が重要である。

強姦の届け出が非常に低いのは、事件が法廷に持ち込まれても、不合理な証拠要求という系統的な妨害と差別があり、被害者が確認しない証拠は排除され、被害者の過去の歴史が取沙汰され、被害者が抵抗したかどうかの問題とされ、公然とした実力行使の強調及び純潔を証明する要求がなされるからである。実際、強姦事件では、被害者は犯行者よりもずっと多く法廷に引き出され、隠された動機を持つてると非難され、ポルノのような下品な質問を浴びせられる。訴追官は被害者の要求を適切に提出できないかもしれないし、故意にせよそうでないにせよ、情報が被害者から隠されることがあまりに多い。

強姦事件で有罪となっても、判決はしばしば求刑からかけ離れている。例えば、ポーランド国内法は強姦について一年以上十年以下の拘禁刑を規定しているが、実際には、強姦で有罪とされた者の五〇%以上は一年以上二年以下の拘禁を言い渡され、三〇%は一年以上五年以下、五年以上はわずか二一%に過ぎない。全判決の三〇%は執行猶予付きである。さらに、ポーランド法は強姦を個人の自由に対する犯罪として扱っているにもかかわらず、警察も裁判所も被害者を非難することでこの犯罪の重さを軽くする。裁判所のこうした差別的姿勢は、一九七九年のポーランド最高裁判所に、下級審に対して法の文言を適用するよう指導的な呼びかけをすることを強いた。多くの国の場合、寛大な判決が、強姦に関する法の効果的な実施を妨げ続けている。

他の国では、法律は強姦のさまざまなカテゴリーについて最小限の刑を規定している。スリランカ刑法の一九九五年十一月改正によれば、強姦についての下限は七年であるが、保護者強姦、集団強姦又は妊婦強姦のような加重事案では下限は十年である。

強姦裁判の被害者にとつてのトラウマは、訴追がうまくいっても控訴手続きが長年続いて、なかなか終わらず癒しの過程を長引かせ妨げる。上級審への控訴は一つの賭けである。振り子は一方の極から他方の極へと揺れる。同一事実を審理しているのに、事実審は被告人を無罪とし、上級審は被告人を有罪とし、最高裁は再び無罪とするかもしれない。

刑事訴追は強姦被害者にとつての救済の唯一の法的機構ではなく、民事訴訟が同様の潜在的救済を提供する。一般的な不法行為法は、暴行、殴打及び感情的苦痛の故意の加害のような故意の不法行為は民事請求原因となるとしている。民事請求の利点は、証明の基準が低いことであり、原告は蓋然性を越えた証明さえすればよく、合理的な疑いを超える証明は必要ないので、同意、強制および抵抗といった問題がさほど妨げとならない。さらに被害者は、制限条項の範囲で、民事訴訟に持ち出すかどうかを決定する単独の力をもつ。

人種、民族性、階級の問題や、行為無能力であつたか否かの問題は、強姦や性暴力に対する国家の応答に関して、制度上の失敗を悪化させることが多い。アメリカ合州国では、強姦は、反抗する黒人女性を抑圧するために用いられる奴隷拷問の普通の方法であり、奴隷制時代には白人男性が黒人女性を強姦しても処罰されないことが「黒人女性の系統的な価値引き下げ」をもたらした。この価値引き下げと差別は、刑事司法制度において、黒人女性に対する性暴力の訴追や判決のアンバランスを通じて現実となる。このアンバランスは、黒人女性に性的に用意された存在であり、法による保護が低いというステレオタイプなイメージによって作られる制度的人種主義の結果である。世界中で少数者女性、貧困女性、

および低階層女性についても同様の経験が報告されており、国家や社会が保護する価値がないとレッテルを張られてきた。

B 法的枠組み

伝統的に、強姦は法律上は〈道徳に対する罪〉と定義されてきた。現在、多くの国の強姦法は強姦を〈人格又は身体的統合に対する罪〉と定義するように変化しているにもかかわらず、例えばラテン・アメリカ地域の諸国のように、法律上、強姦を道徳と結びつけることが多い。逆に、ニカラグアでは伝統的なラテン・アメリカ刑法法のもとでもっとも進歩的な強姦法があるが、強姦は人格に対する罪に分類されている。道徳との結びつきを切り離し、法の焦点が伝統的な男対女アプローチからジェンダーに中立な犯罪の定義に移ってきた。

強姦の法的定義は、殆どの国では同意のないまたは強制的な膣貫通に制限されているので、議論の焦点が被害者の性暴力被害経験よりも、異性間の性の許容される境界についての男性のものの見方にかかる。〈男性基準〉は、男性を裁くだけではなく、女性被害者の行為をも裁くことになる。しかし、イギリス司法は強姦の定義を、膣および肛門への物の挿入のような行為に広く焦点を当てるよう変更してきた。同意が強姦と性交を分ける法的基準として定義されてきた。しかし裁判所では、同意に関する議論はしばしば意思と真実性の争いに押し戻される。多くの裁判所は、身体傷害がない場合、強姦被告人を有罪にしようとしなない。同意が強姦の定義の統合部分であるならば、訴追側は同意の欠如を合理的な疑いを超えて証明する責任を引き受けなければならない。しかし同意が強姦の定義ではなく正当化抗弁であれば、同意の証明責任は被告人に転換される。一九八三年、インド刑法改正法は、拘禁強姦事件について同意の欠如の証明責任を被告人に転換した。しかし、まだ主流ではない。

同意年齢をめぐって設定された法定強姦は、法律上、同意の能力のない者を国家が定義しようとする。

早期結婚が認められている多くの国では、同意年齢は非常に低く、子どもの権利を保護する国際人権文書に違反する。法律で子どもを虐待から保護する必要は、法定強姦年齢は十八歳未満に設定されることが必要である。しかし十代の性的行動が増加している社会では、これは困難をもたらす。それゆえ、法定強姦に欠けているのは、権力関係という意味での概念化であろう。「法律が、ジェンダーと年齢に基づいて女性の無力さの最悪の事例を取り扱い、すべてのセックスを形式的に強姦として禁止することで、無力さを仮定すれば同意は関係なくなる」という議論もある。法定強姦事件で、加害者が未成年か成人かを判断する必要がある問題に関して前進するひとつの方法かもしれない。

いくつかの国では、性暴力、性犯罪または犯罪的性行動に関する法改正で、セクシユアル・ハラスメントから集団強姦まで、〈段階的システム〉を採用した。性暴力のすべての行為が、ひとつの法の傘のもとに段階的に含まれている。性暴力といった情緒的でない文言を用いているので、強姦という文言はあまり使われていない。しかし、このことは実力行使が實際上、犯罪の重大性を規定することを意味する。しかし〈段階的システム〉は、身体的暴力によって明らかにされない性暴力を強調するので、殴られた被害者は、その暴力よりも性交行為こそが主要な被害と感じる。殴打と傷を受けたことが刑事裁判の立証過程で自分を助けたと感じた者もいたが、それは強姦自体の中心性に合致しない。性的侵害よりも犯罪の暴力的要素に注目する法律は、多くの被害者の実感に合わないように思われる。

多くの国には被害者の証言が補強されるべきという法的要求がある。しかし、これには八〇年代以来多くの国の司法で、特にイギリスで、實際上批判が寄せられてきた。インドの法律では強姦立証には必ずしも目撃者を必要としないと認めているにもかかわらず、裁判官は、特に被害者が処女でない、あるいは未婚のような事件では、身体に傷があるとか、衣服が引き裂かれたとか、精液が存在するといった状況証拠を求め、被害者の証言に補強証拠を求める。女性弁護士増加はこの慣行の変化をもたらした。

被害者の性体験に関する証拠を許容して、処女であるか否かを重要視し、被害者の性体験に関する屈辱的な反対尋問を認め、一方で被告人の性暴力の歴史に許容性を制限する法律や証拠規則がある。多くの社会では、処女性と強姦の起訴には重要な結びつきがある。強姦の医学的証拠のために、被害者が処女であるか過去に性体験があるかを確認する検査を受けさせられる。処女性と強姦の起訴とを結びつけることによって、売春婦のような特定の種類の女性は、何が強姦であり得るかの境界の外にある存在と見られる。すなわち「強姦不能」とされてしまう。しかし、こうした規定は、多くの裁判では女性団体のロビー活動によって変化してきている。

強姦の結果としての妊娠問題は、中絶が禁止されている国では特に問題となる。中絶を禁止したりまたは強姦事件に中絶の制限を拡大している法律は、女性を一般に差別しており、強姦被害者を差別している。国家は強姦被害者に強いられた妊娠を通じて被害を悪化させている。国家は女性のリプロダクティブ・ヘルスを保護し、リプロダクティブ・ライツを保護する責任がある。そして中絶を犯罪とする法律により女性が自分の身体とリプロダクションを統制することへの操作はこの義務に違反している。

強姦と性暴力を規制する各国法における差異を強調するために、以下にいくつかの国の例を掲げる。

(a) ガーナは強姦を第一級重罪として三年以上の拘禁及び五十万セディス(五百USD)以下の罰金を付加し、罰金支払のできない場合にさらなる拘禁としている。

(b) インド刑法によれば、強姦は男性が女性に対して行うシエンダーに特殊な犯罪であり、最低七年・仮釈放なしの犯罪である。警察は令状なしで捜索・逮捕することができるが、保釈を許可することはできない。性暴力について独立した規定があり、男性がベニスを被害者(男であれ女であれ)の口または肛門に挿入する不自然なセックスを禁止し(三三七条)、女性のしとやかさを侮辱するために言葉を発したりジェスチャーをすることを禁止している。有罪とされた強姦犯には、裁判官の裁量で、施設収容刑

に加えて罰金が課せらる。最近の例では、罰金として償われた金は国家よりも被害者に与えられる。

(c) 日本では、性暴力と強姦についての見かけは適切な法があるにもかかわらず、裁判所の解釈は法の効力をまったく失わせてきた。刑法一七六条と一七七条は、性暴力と強姦を「暴力を用い、威嚇し、またはその両方」と規定している。暴力および／または威嚇の程度を決定するために、裁判所は、被害者の恐怖の程度よりも被害者の抵抗の程度に焦点を当ててきた。さらに一九五九年の山口地裁判決によれば、通常の性交も一定程度の実力行使で行われるとしているので、強姦を証明することを困難にしている。一九五九年の先例に基づいて、一九七八年の広島高裁の例は、「通常の性交」を超えた有形力行使の証拠がないという理由で、強姦の起訴を却下した。さらに、民法は、妻が強姦された夫に、強姦犯に賠償を求める権利を規定し、それにより女性の身体は夫の所有物であるという伝統的考えを成文化している。

(d) ネパール法によれば、強姦犯罪は「メイド、夫を亡くした女性又は十六歳以上の既婚女性」に対してのみ成立する。

(e) ロシア刑法一一七条によれば、「通常強姦」は「実力行使または威嚇を用いて、または被害者に援助のない状態を利用してなされる性交」と定義される。「加重強姦」とは「殺害の威嚇により又は重大な障害により又は強姦前科者により犯された強姦」である。「特別加重強姦」とは「集団によって行われ、または特に重大な結果を生じる強姦、および少数者の強姦である」。

(f) ウガンダ刑法によれば、「強姦、十八歳未満の少女の性行為及び被拘禁者との不法な性交」の刑は死刑である。

来年の報告書で、拘禁暴力犯罪の独立の法規定と取扱の必要性を論じるが、それは判決構成に反映されて、女性に対する暴力を行なった国家公務員による犯罪行為を実際に阻止するようにしなければならない。

〔固定観念を超える何か？〕

「私の孫たちと世代を超えて物語を共有している人々に」との画家のメッセージ付きの本を読みました。

これは、子どもたちがトラがバターになるところが面白いと言う『ちびくろサンボ』の生まれ変わり『おしよれなサムとバターになったトラ』です。アフリカで「サンボ」は尊称の地域もあったと言われますが、奴隷の代名詞となり、人種偏見の象徴という歴史を持つてしまいました。そして、絶版となったこの物語が、今アメリカ黒人二人の手で甦ったのです。

作者のレスター氏は書いています。「多くの白人は『リトル・ブラック・サンボ』の愛読が人種差別主義者の烙印につながる」と恐れ、一方黒人の多くは憤慨でごみ箱に捨てるべきだと考えた」。彼も同感だったと言います。

しかし、彼は「百年近くも子どもたち

が楽しんできたこの物語には、固定観念を超える何かがある」と考え続けるのです。彼自身「七歳の時に読んで以来五十年間も覚えていた物語が他にあるだろうか？」と、自分の「？」にこだわり、問い直し、言い切っています。「この物語にはいろんな欠点はあるが、確かに真実が存在している。それは想像力という真実だと思う。そこでは、動物が一緒に暮らし、子どもたちは「トラバター」で焼いたホットケーキを食べ、親たちは『そんなにたくさん食べたらいけないよ』なんて、決して言いほしきなのです」と。

私はレスター氏の「想像力」にハッとしました。絵本のお話会では低学年ほど物語の繰り返しや言葉のリズム感を含めてストーリーに入り込む能力を持っていることに気付いています。文字を読めないことで文字が邪魔しない想像力と言いいことで文字が邪魔しない想像力と言いいことでしょうか。文字の持つ意味

という固定観念に縛られない自由が、子どもの核にはあるように思うのです。

こうして書きながら「子どもたちの「なぜ?」「どうして?」は、大人たちの固定観念への問い掛けじゃないのかと思えてくるのです。今起きているさまざまな問題が、子どもたちの「なぜ?」を大人が言下に否定したり、大人の価値観を押しつけ続けてきたことのツケだとは見えないうででしょうか。レスター氏の言う「固定観念を超える何か」を、私は子どもたちとお話会という共通の道具で、じっくり見据えていきたいと思っています。

(鳥取 前田享子)

「お詫び」

◆239号「あごら試写室」一一〇ページ七行目「初めてのドキュメンタリー」は、「初めての長編ドキュメンタリー」の誤りでした。深くお詫び申し上げて訂正します。

〈入門講座〉女性に対する暴力

ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、強姦、日本軍「慰安婦」。80年代から注目を集めてきた女性に対する暴力は、21世紀を迎えようとする今日もなお日本社会では未解決です。国際的にも、子ども虐待、生殖器切除、人身売買、拷問、強制妊娠などの女性に対する暴力が報告されています。

この連続講座では、講師に『あごら』で連載中の「女性に対する暴力——クマラスワミ報告書の紹介」の著者、前田朗先生(東京造形大学助教授)をお迎えし、クマラスワミ報告書を参加者全員で読みながら、問題の国際的広がりや、解決のための諸方策について検討を加えることにします。

第1回 家庭における暴力 7月3日(金)

第2回 社会における暴力 7月10日(金)

第3回 国家による暴力 7月17日(金)

ともに 開場 6時 開始 6時半

会場：渋谷区勤労福祉会館 第2洋室

参加費：500円(資料代含む)



主催 歴史の事実を視つめる会(0426-44-3140)
あごら(03-3354-3941)

あごら 241号 ●発行 1998年7月10日

●編集 あごら新宿

●発行所 あごら MINI 編集部 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4

●TEL 03-3354-3941 ●FAX 03-3354-9014 ●振替 00100-0-5264

●定価 本体715円+税

この ひろい宇宙に
たった一つの地球
その 大きな地球に
たった一人のわたし
そして あなた

かけがえのない地球
かけがえのないわたし
かけがえのないあなただから
たいせつに たいせつに しよう
あなたも
わたしも
地球も

たった一度きりの人生だから
思いきり
のびやかに生きよう

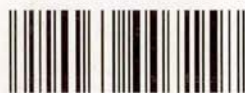
だれもが だれをも
ふみしだくことなく
胸の底まで深く息をし
ああ 生きててよかったねと
ほほえみあえる地球にしよう

へあごら
人と人の出会うひろば
へあごら

人と人の共に生きるひろば



9784893060839



1920036007158

ISBN4-89306-083-X

C0036 ¥715E

女による女の 日本文学 出版部

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-9-4

定価 本体715円+税